

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月18日

【事業年度】 第87期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 フジ日本精糖株式会社

【英訳名】 Fuji Nihon Seito Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江口達夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

【電話番号】 03-3667-7811 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部本部長 福田 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

【電話番号】 03-3667-7811 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部本部長 福田 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(千円)	12,169,516	12,801,395	13,041,230	17,339,138	19,004,596
経常利益	(千円)	443,401	1,097,599	1,293,366	1,090,992	1,641,496
当期純利益	(千円)	260,543	554,092	822,200	382,553	762,756
純資産額	(千円)	11,069,136	11,181,014	11,306,243	11,241,296	11,710,923
総資産額	(千円)	15,221,864	15,221,503	15,020,692	18,377,578	17,937,657
1株当たり純資産額	(円)	408.18	407.80	414.41	408.47	442.52
1株当たり当期純利益	(円)	9.51	20.34	30.05	13.99	28.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	72.7	73.5	75.3	60.8	65.3
自己資本利益率	(%)	2.43	4.98	7.31	3.40	6.67
株価収益率	(倍)	34.40	15.83	9.32	20.01	10.74
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	924,330	285,226	647,963	1,544,157	1,712,389
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,209,353	352,817	176,640	1,722,754	700,809
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	175,564	137,717	500,655	702,477	570,220
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,023,220	1,818,795	1,790,154	2,313,612	2,754,291
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	69 (32)	71 (18)	68 (16)	104 (26)	105 (28)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 キャッシュ・フローの は、現金及び現金同等物の純支出を示しております。

4 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

5 平成21年3月期においてユニテックフーズ株式会社を子会社化したことに伴い、平成20年3月期に比べ売上高、総資産及び従業員数が増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	11,652,679	12,753,929	12,960,878	14,469,831	14,477,807
経常利益 (千円)	411,812	1,045,904	1,195,688	1,088,145	1,483,968
当期純利益 (千円)	225,817	504,755	638,611	464,191	672,958
資本金 (千円)	1,524,460	1,524,460	1,524,460	1,524,460	1,524,460
発行済株式総数 (株)	29,748,200	29,748,200	29,748,200	29,748,200	29,748,200
純資産額 (千円)	10,398,013	10,394,734	10,361,513	10,287,352	10,724,799
総資産額 (千円)	14,276,063	14,186,829	13,967,620	15,607,891	15,332,113
1株当たり純資産額 (円)	380.29	379.12	379.78	376.01	405.26
1株当たり配当額 (円)	7.00	8.00	10.00	9.00	10.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	8.01	18.49	23.34	16.98	25.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.8	73.3	74.2	65.9	69.9
自己資本利益率 (%)	2.22	4.86	6.15	4.50	6.41
株価収益率 (倍)	40.85	17.41	12.00	16.49	12.17
配当性向 (%)	87.4	43.3	42.8	53.0	39.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	67 (29)	69 (18)	66 (16)	70 (20)	71 (19)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期の1株当たり配当額には、合併5周年記念配当1円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和24年 7月	資本金15,000千円にて、輸入粗糖を原料とする精製糖製造、販売を目的として、横浜市保土ヶ谷区川辺町 1 番地に設立。
昭和24年10月	日産能力50屯にて操業開始。
昭和26年 9月	販売総代理店協立食品株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和28年 2月	本社を東京都中央区日本橋茅場町一丁目 6 番地に移転。
昭和29年 3月	日産能力130屯に増設。
昭和29年 7月	資本金を35,000千円に増資、同時に店頭市場に公開。
昭和30年 1月	フジ製糖株式会社と共同出資により、マ・マーマカロニ株式会社を設立(現・持分法適用関連会社)。
昭和32年 1月	資本金を55,000千円に増資。
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第 2 部に上場。
昭和38年 3月	資本金を110,000千円に増資。
昭和38年12月	日産能力200屯に増設。
昭和39年10月	輸入粗糖の自由化に伴い、販売代理店を協立食品株式会社より、日商岩井株式会社及びニチメン株式会社(現・双日株式会社)、野崎産業株式会社、兼松株式会社に移し、販売体制を充実した。
昭和43年10月	日産能力300屯に増設。
昭和44年 8月	資本金を165,000千円に増資。
昭和46年10月	日産能力400屯に増設。
昭和47年 3月	資本金を231,000千円に増資。
昭和48年 6月	資本金を300,300千円に増資。
昭和49年 9月	地下 1 階地上 8 階建の本社ビルが東京都中央区日本橋茅場町一丁目 6 番地に竣工。
昭和50年12月	資本金を425,000千円に増資。
昭和51年12月	資本金を467,500千円に増資。
昭和52年12月	資本金を504,000千円に増資。
昭和53年 6月	資本金を600,000千円に増資。
昭和53年12月	資本金を660,000千円に増資。
昭和54年 6月	資本金を726,000千円に増資。
昭和54年 8月	資本金を826,000千円に増資。
昭和55年12月	資本金を908,600千円に増資。
昭和57年 1月	本社ビル東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号に住居表示変更。
昭和60年 1月	資本金を999,460千円に増資。
昭和62年 9月	新規事業展開のためTibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd.及び日本ティバルディ株式会社を設立。
昭和63年 2月	決算期を11月30日から 3 月31日に変更。
平成13年 6月	塩水港精糖株式会社及び東洋精糖株式会社と業務提携し、両社の共同生産会社である太平洋製糖株式会社に出資(現・持分法適用関連会社)。
平成13年 9月	横浜工場における精製糖の生産中止。
平成13年10月	フジ製糖株式会社と合併し、資本金を1,524,460千円に増資、商号をフジ日本精糖株式会社に変更。
平成13年10月	太平洋製糖株式会社において精製糖の共同生産開始。
平成16年 3月	清水工場における精製糖(液糖を除く)の生産停止。
平成17年10月	Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd.の株式を売却。
平成18年 3月	日本ティバルディ株式会社を清算。
平成20年 5月	ユニテックフーズ株式会社の株式を取得(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社並びに当社の子会社及び関連会社)は、当社(フジ日本精糖株式会社)、連結子会社2社(協立食品株式会社、ユニテックフーズ株式会社)及び持分法適用関連会社3社(マ・マーマカロニ株式会社、太平洋製糖株式会社、南栄糖業株式会社)によって構成されております。当社グループは、精糖事業のほか、機能性素材事業及び不動産事業を主たる業務として行っております。

当社グループの事業内容及び各事業における当社グループ各社の位置付けは、以下のとおりであります。次の3つの事業は「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

(1) 精糖事業

当社は精製糖、砂糖関連製品の製造販売を行っております。また、関連会社である南栄糖業株式会社は鹿児島県で粗糖の生産を行っており、当社はその一部を購入しております。また、関連会社である太平洋製糖株式会社は、当社を含む同業他社から委託を受け、精製糖の製造を行っております。

なお、子会社である協立食品株式会社は当社が製造した精製糖、液糖及び糖蜜の販売並びに国産原料糖の仕入を行っております。

(2) 機能性素材事業

食品添加物部門

食品添加物の製造加工、販売を行っております。

機能性食品部門

機能性食品素材「イヌリン」の製造販売及び果汁、香料等各種機能性食品素材の仕入販売を行っております。

また、子会社であるユニテックフーズ株式会社において「ペクチン」「ゼラチン」等の天然添加物素材の仕入販売を行っております。

切花活力剤部門

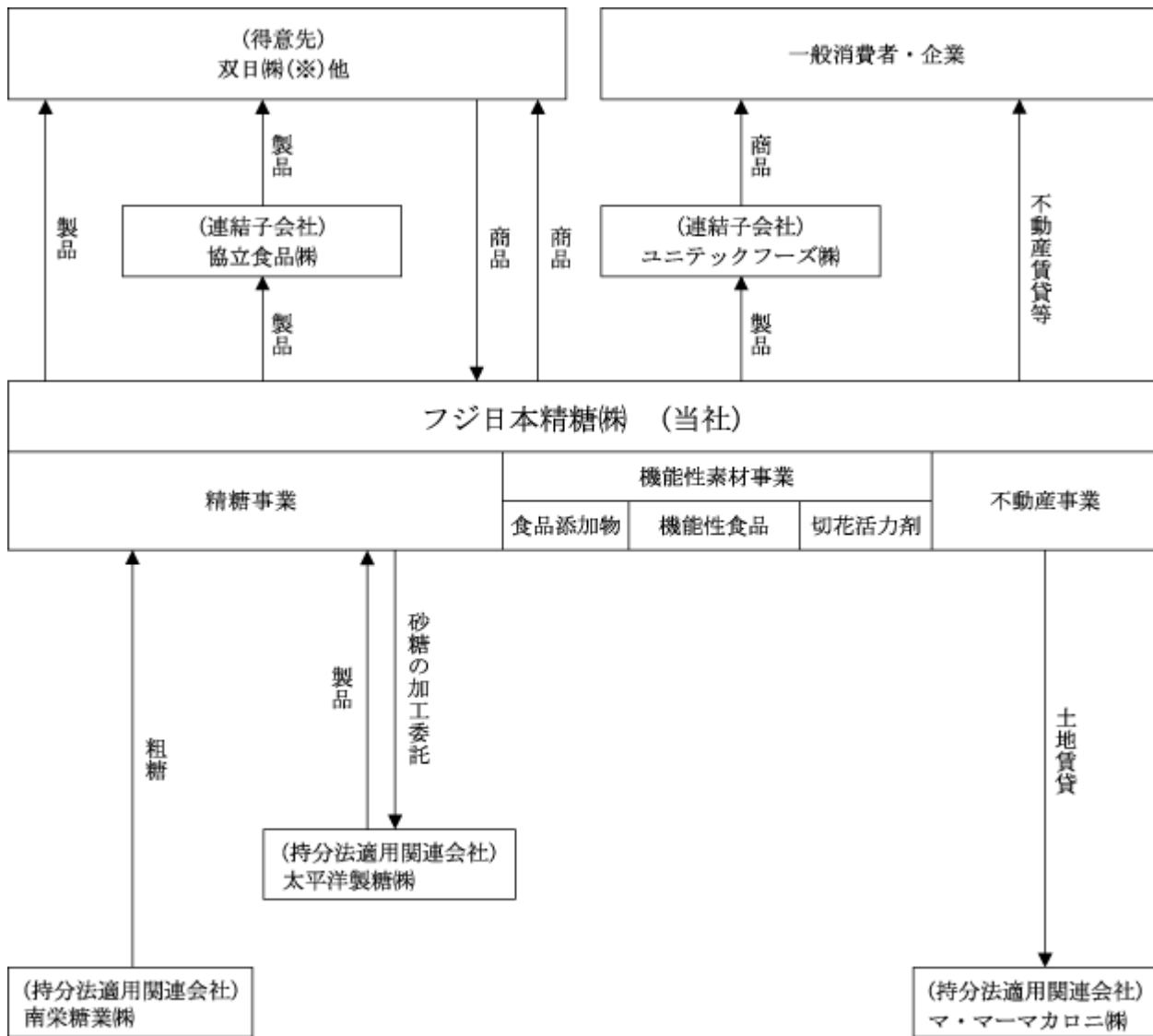
切花活力剤「キープ・フラワー」の製造販売を行っております。

(3) 不動産事業

当社が所有する土地建物の賃貸及びその他不動産関連事業を行っております。

このほか、関連会社であるマ・マーマカロニ株式会社は設立の経緯に伴い、当社及び協立食品株式会社がその発行済株式総数の28.3%を所有し、持分法適用関連会社となっておりますが、現在は日清製粉グループの傘下にあり、工場用地の賃貸以外に営業上の取引はありません。

以上に説明した事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 協立食品株式会社 (注3)	東京都中央区	20,000	精糖	(所有) 100.0	当社の精製糖製品の一部を販売している。また、当社へ国産原料糖の販売を行っている。なお、当社より事務所の賃借及び資金援助を受けている。役員の兼任... 2名
ユニテックフーズ株式会社 (注3, 5)	東京都中央区	300,000	機能性素材	(所有) 100.0	役員の兼任... 2名
(持分法適用関連会社) マ・マーマカロニ株式会社	栃木県 宇都宮市	350,000	その他 (マカロニ、 スパゲティ 製造)	(所有) 28.3 (0.2)	当社より土地を賃借している。役員の兼任... 1名
太平洋製糖株式会社	横浜市鶴見区	450,000	精糖	(所有) 33.3	当社の精製糖製品の一部を製造している。なお、金融機関からの借入及び納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し当社が債務保証及び再保証を行っている。また、当社より資金援助を受けている。役員の兼任... 2名
南栄糖業株式会社	鹿児島県 大島郡	98,900	精糖	(所有) 23.3	当社向け国産原料糖を一部製造している。また、金融機関からの借入に対し当社が債務保証を行っている。
(その他の関係会社) 双日株式会社(注4)	東京都港区	160,339,621	総合商社	(被所有) 33.0 (1.6)	当社の販売代理店である。また、当社へ原料糖を販売している。

(注) 1 「主要な事業の内容」は、マ・マーマカロニ株式会社及び双日株式会社を除き、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」の()内は、間接所有(被所有)割合で内数であります。

3 特定子会社に該当します。

4 有価証券報告書を提出しております。

5 ユニテックフーズ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 4,419百万円

経常利益 160百万円

当期純利益 158百万円

純資産額 771百万円

総資産額 2,328百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
精糖	32 (6)
機能性素材	54 (16)
不動産	1 (1)
全社(共通)	18 (5)
合計	105 (28)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
3 全社(共通)は、管理部門及び研究開発室に係る従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在の従業員数(就業人員)は 71名であります。

また、臨時従業員の当事業年度における平均雇用人員は 19名であります。

当該従業員の平均年齢は 42才6ヶ月、平均勤続年数は 16年8ヶ月であり、平均年間給与(賞与及び基準外賃金を含む)は 6,936千円であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の状況は下記のとおりであります。

- 1 名称 : フジ日本精糖労働組合
- 2 組合員数 49名
- 3 労働組合との間に特記すべき事項はありません。

なお、子会社には労働組合はありませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や輸出の持ち直しにより景気の悪化に底入れの兆しが見られるものの、企業の設備投資、雇用環境、個人消費は低水準で推移し、緩やかなデフレ状態が続くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境の中で当社グループは、主力事業である精糖事業では原糖相場が大きく乱高下するなか慎重な原糖買付を行うとともに徹底した品質管理に努め、安心・安全な製品の安定供給とサービスの向上に取り組んでまいりました。一方、機能性素材分野では事業展開を拡大、加速すべくイヌリンのアプリケーション開発や切花活力剤のテレビCM展開を行いました。また、将来の長期的な成長戦略として人材育成を最重要テーマに掲げ取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高19,004百万円（前年同期比9.6%増）となりました。増加の主な要因はユニテックフーズ株式会社の業績の通期分（前期は第2四半期から）が連結業績に算入されたことによるものです。利益面では、営業利益1,540百万円（同53.3%増）、経常利益1,641百万円（同50.5%増）となり、特別損失として匿名組合投資損失249百万円、投資有価証券評価損65百万円など総額375百万円を計上した結果、当期純利益は762百万円（同99.4%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(精糖事業)

精糖事業につきましては、海外原糖市況は、期初ニューヨーク市場現物相場13.68セント（1ポンド当たり）で始まりましたが、インドの減産により世界的に供給不足が発生すると観測から砂糖相場は期初から徐々に値を上げて行きました。一旦は22セント付近でもみ合いましたが、降雨によるブラジルでの生産遅れや砂糖輸入国の相次ぐ買付けから投機筋の資金が砂糖相場に流入し、29年ぶり最高値30.64セントまで跳ね上がりました。その後、砂糖相場は過熱感から高止まった後、ブラジルの生産開始が順調であったことで売りが入り、更にインドの生産予測が上方修正されると一気に下落し20.34セントで期末を迎えました。

一方、国内製品市況は、期初東京現物相場164円（上白大袋1キログラム当たり）で始まりましたが、海外原糖相場の上昇を受け出荷価格を8月に6円、11月に5円、更に3月には8円の引上げを行い、183円で期末を迎えました。

国内の砂糖消費量はインフルエンザの発症による悪影響や、冷夏に伴う荷動きの鈍化などの要因に加え度重なる製品価格の値上げもあって、前年を若干下回ることとなりました。このような状況のなか、当社は顧客重視と安定供給に徹した結果、液糖の販売量が増加したものの、家庭用小袋製品の落込みもあり前年実績を若干下回ることとなりました。しかしながら、原料調達コストの抑制および生産コスト低減に努めたこと、また、製品価格の引上げの浸透に努めた結果、精糖事業の売上高は12,411百万円（前年同期比3.0%増）となり、営業利益1,202百万円（同50.7%増）を計上することが出来ました。

(機能性素材事業)

機能性素材事業につきましては、機能性食品部門は引き続き、イヌリンの用途開発、拡販に努めましたが、新規採用が伸びる一方でコンビニエンスストア向け採用商品等の終売が相次いだことから前期比微減となりました。

食品添加物部門は、主要受託先の業績停滞傾向に歯止めがかかる兆しが見え始めたことから売上高は前期並みとなりました。切花活力剤部門では、上半期にブランド強化のためにテレビCMを展開した結果、家庭用製品販売量は前期比115%となり、経済環境の悪化による切花の消費低迷があったものの、全体では売上高は前期比3.5%増加となりました。

ユニテックフーズ株式会社においてはゼラチン・コラーゲン等の天然添加物の販売好調および提案型のOEM事業の好調などで売上高は順調に推移いたしました。

これらの結果に加えて、ユニテックフーズ株式会社の業績の通期分が連結業績に算入されたことにより機能性素材事業の売上高は、5,274百万円（前年同期比49.4%増）となり営業損失35百万円（前年同期営業損失176百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、マンション開発分譲事業は販売が長期化していましたが、6月末に完売することができました。なお、賃貸物件は順調に稼働し安定収益の確保に貢献しました。この結果、不動産事業の売上高はマンション開発分譲事業の売上高減少により1,319百万円（前年同期比25.2%減）となりましたが、営業利益は前期並みの566百万円（同1.9%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ440百万円増加し、2,754百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,712百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

これは主としてたな卸資産が増加から減少に転じたことや未収入金の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、700百万円（前年同期比59.3%減）となりました。

これは主として子会社株式取得による支出が減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、570百万円（前年同期702百万円収入）となりました。

これは主として長期借入金による収入が減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績及び商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(a) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
精糖	12,084,713	103.0
機能性素材	654,445	94.4
合計	12,739,158	102.6

(注) 上記の金額は、販売価格によっております。

(b) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
精糖	267,652	164.4
機能性素材	3,746,895	141.9
合計	4,014,548	143.2

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
精糖	12,411,333	103.1
機能性素材	5,274,083	149.4
不動産	1,319,179	74.8
合計	19,004,596	109.6

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引を相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
双日(株)	9,680,502	55.8	9,120,672	48.0

3 【対処すべき課題】

精糖事業につきましては、不安定な金融市場、乱高下を繰り返す海外砂糖相場に慎重に対応し、堅実で安定した原料仕入れに努めます。

一方、国内販売はデフレ経済が続くなか、消費の回復は期待しにくいものの、引き続き顧客重視と安定供給並びに品質管理の徹底に努め、販売量の確保を図る所存です。

機能性素材事業につきましては、食品関連部門の営業拠点を東京本社に集約し、部門間の連携を取りつつ営業活動強化に注力します。また、グループのユニテックフーズ株式会社とシナジーを追求し、共同研究や新規アプリケーションの開発、抽出・混合等の受託事業の拡大を図ります。

機能性食品部門においては、イヌリンの新たな低価格商品を投入し拡販に努めます。食品添加物部門においては、受託コストの低減と受託事業の拡大、独自商品の開発に努めます。また、切花活力剤部門は、家庭用製品拡販を中心に業務用新製品開発や新たな販路拡大に積極的に取り組み、売上の維持拡大を図ります。

不動産事業につきましては、自社所有賃貸物件の保全管理に注力し、安定収入の確保に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(農業制度の影響)

当社グループの主力の精糖事業における、WTO（世界貿易機構）やEPA（経済連携協定）等の農業交渉の進展や国内の農業制度の変更が、業績に影響を与える可能性があります。

(生産拠点の集約)

当社の精製糖生産は、大半を他の精製糖製造会社に生産委託しており、生産委託先において、技術的もしくは規制上の問題、または火災、地震その他の人災もしくは自然災害により、操業停止等の混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(製造物責任)

製品の研究、開発、製造及び販売につきまして、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、業績に影響を与える場合があります。

(原糖の確保及び価格の変動)

精糖事業につきましては、原料糖の仕入の大半を海外からの輸入によりまかなっております。そのため、仕入国の政治情勢、経済動向及びその他事情により、原料糖に安定確保に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

また、海外原糖市況、海上運賃、為替相場、エタノールの需要等の影響により、原料糖仕入価格が変動し、業績に対して影響を与える可能性があります。

(国内製品価格の変動)

精糖事業につきましては、製品の差別化が困難な商品であるため、国内における価格競争の影響により、製品販売価格が下落し、業績に影響を与える可能性があります。

(株式相場の変動)

当社グループは、当連結会計年度末で時価のあるその他有価証券を2,901百万円保有しており、株式相場の変動が、業績に対して影響を与える可能性があります。

(「固定資産の減損に係る会計基準」の適用)

当社グループは、平成18年3月期より、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の地価の下落及び各事業の収益状況によって、新たに減損損失が発生し、業績に対して影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 精製糖の生産委託に関する契約

当社は、太平洋製糖株式会社及び三井製糖株式会社と下記のとおり精製糖の製造委託契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日	契約期間
フジ日本精糖(株)	太平洋製糖(株) (持分法適用関連会社)	精製糖の製造委託契約	平成13年9月21日	当社からの申し出がない限り、太平洋製糖(株)が存続する間。
フジ日本精糖(株)	三井製糖(株)	精製糖の製造委託契約	平成16年2月1日	平成21年4月1日～平成22年3月31日 (但し、期間満了3ヶ月前までに双方から申し出がない場合1ヵ年延長される。以後も同様。)

(2) 事業用土地に関する賃貸借契約

当社は、コーナン商事株式会社と下記のとおり事業用土地に関する賃貸借契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日	契約期間
フジ日本精糖(株)	コーナン商事(株)	当社の所有する土地の賃貸	平成15年4月15日	20年

6 【研究開発活動】

当社は、全社研究開発機関である研究開発室(全社(共通))において、新素材の生産技術開発及び加工技術開発等の基礎的研究を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費等に係る会計基準による研究開発費の総額は44百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しておりますが、連結財務諸表の作成について、一部見積りや仮定によることがあります。採用する見積りや仮定は連結決算日において、入手可能な情報を総合的に勘案し、合理的であると考えられるものを継続的に使用しております。連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、主力の精糖事業で販売数量が前年同期に比べ若干下回ったものの、製品価格の引上げの浸透に努めたこと、連結子会社であるユニテックフーズ株式会社の業績の通期分（前期は第2 四半期から）が連結業績に算入されたことにより、前年同期比1,665百万円増加の19,004百万円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、増収による利益額の増加のほか、原料調達コストの抑制及び生産コスト低減に努めた結果、売上総利益率が24.6%と1.7ポイント上昇し、前年同期比721百万円増加の4,684百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前年同期比185百万円増加し3,143百万円となりました。これは主として、連結子会社であるユニテックフーズ株式会社の業績が通期分（前期は第2 四半期から）が連結業績に算入されたことによるものであります。

営業利益

以上の結果、営業利益は前年同期比535百万円増加の1,540百万円となりました。また、売上高営業利益率は2.3ポイント上昇し8.1%となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、前年同期比34百万円増加し190百万円となりました。これは主として、持分法による投資利益の増加によるものであります。

営業外費用は、前年同期比19百万円増加し89百万円となりました。これは主として、支払利息の増加によるものであります。

以上の結果、営業外損益は100百万円の収益（純額）となり、経常利益は前年同期比550百万円増加し1,641百万円となりました。また、売上高経常利益率は2.3ポイント上昇し8.6%となりました。

特別損益、当期純利益

特別損益は、匿名組合投資損失として249百万円計上したものの、投資有価証券評価損が前年同期比369百万円減少し65百万円となったこと等により損失（純額）が前年同期比163百万円減の375百万円となりました。

これにより、税金等調整前当期純利益は前年同期比713百万円増加の1,266百万円となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）は、前年同期比329百万円増加の496百万円となり、少数株主利益は前年同期比3百万円増加の6百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前年同期比380百万円増加の762百万円となりました。また、売上高当期純利益率は1.8ポイント上昇し4.0%となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2.4%減少し17,937百万円となりました。

資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ7.3%減少し7,455百万円となりました。これは主として販売用不動産が減少したこと等によるものであります。

また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1.4%増加し10,481百万円となりました。これは主として関係会社長期貸付金が増加したこと等によるものであります。

負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ14.6%減少し3,601百万円となりました。これは主として未払法人税等が増加したものの支払手形及び買掛金の減少、預り金（流動負債「その他」）の減少等によるものであります。

また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10.1%減少し2,625百万円となりました。これは主として長期借入金の減少等によるものであります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4.2%増加し11,710百万円となりました。これは主として当期純利益の計上やその他有価証券の時価上昇による評価差額金の増加等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

当社グループ各社は、消費税等に係る会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは省力化、合理化及び信頼性、品質向上のための投資と必要に応じた製造設備の更新投資を実施しております。

当連結会計年度は、精糖事業において精糖設備の維持更新、機能性素材事業において品質分析機器の新設等を行い、全体で62百万円の設備投資(ソフトウェア含む)を実施いたしました。なお、事業の種類別セグメントごとの内容については以下のとおりであります。

(精糖事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、当社における精糖設備の維持更新を中心とするものであり、総額34百万円の投資を実施いたしました。

(機能性素材事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、当社におけるイヌリン生産性向上のための製造設備の更新等を中心とするものであり、総額20百万円の投資を実施いたしました。

(不動産事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、当社における本社ビル(賃貸用含む)の事務所什器更新及び賃貸用設備の維持更新を中心とするものであり、総額7百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	精糖 不動産	本社事務所 賃貸用資産	[80,702] 143,508		38,189 (462)	[172] 26,252	[80,875] 207,950	<9> 17
清水 (静岡市清水区)	精糖・機能性素材 不動産	生産設備 賃貸用資産	457,718	171,845	[657,800] 1,456,051 (20,120)	67,279	[657,800] 2,152,894	<10> 54
横浜 (横浜市保土ヶ谷区)	不動産	賃貸用資産	[53,734] 53,734		[282,398] 282,398 (21,202)	[442] 442	[336,576] 336,576	
長野 (長野県塩尻市)	不動産	賃貸用資産			[259,445] 259,445 (2,601)		[259,445] 259,445	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中〔 〕は、連結会社以外への賃貸用資産で内数であります。
3 上記中〔 〕は、臨時従業員数で外数であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,748,200	29,748,200	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株であります。
計	29,748,200	29,748,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年10月1日	10,500,000	29,748,200	525,000	1,524,460	1,200,000	2,366,732

(注) 平成13年10月1日付のフジ製糖株式会社との合併による増加であり、フジ製糖株式会社1株につき、当社の普通株式0.7株の割合をもって割当交付いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	1	83	3		1,439	1,535	
所有株式数(単元)		2,687	4	18,882	17		7,622	29,212	536,200
所有株式数の割合(%)		9.20	0.01	64.64	0.06		26.09	100.00	

(注) 1 自己株式 3,283,924株は「個人その他」に 3,283単元及び「単元未満株式の状況」に 924株含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 6単元及び100株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6-1-20	8,153	27.40
塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2-9-6	2,274	7.64
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11-1	1,402	4.71
和田製糖株式会社	東京都中央区日本橋浜町2-4-3	1,226	4.12
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	933	3.13
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	792	2.66
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	558	1.87
新潟砂糖卸荷受商業協同組合	新潟県新潟市中央区南万代町3-37	500	1.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	447	1.50
双日食料株式会社	東京都港区赤坂2-14-32	419	1.41
計		16,706	56.15

(注) 上記のほか、当社は自己株式 3,283千株(11.03%)を所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 自己保有株式 3,283,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,929,000	25,929	
単元未満株式	普通株式 536,200		
発行済株式総数	29,748,200		
総株主の議決権		25,929	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジ日本精糖株式会社	中央区日本橋茅場町 1 4 9	3,283,000		3,283,000	11.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年6月20日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月23日～平成21年6月19日)	150,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式	13,000	3,639
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	137,000	46,361
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	91.3	92.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	91.3	92.7

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年6月4日)での決議状況 (取得日 平成21年6月5日)	850,000	231,200
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	850,000	231,200
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年6月19日)での決議状況 (取得期間 平成21年7月1日～平成22年5月31日)	100,000	30,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	19,000	5,512
残存決議株式の総数及び価額の総額	81,000	24,488
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	81.0	81.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	81.0	81.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	28,708	8,028
当期間における取得自己株式	700	205

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び価額の総額は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)	2,625	643		
保有自己株式数	3,283,924		3,284,624	

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数及び価額の総額は含めておりません。

2 当期間における取得自己株式の保有状況には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、厳しい業界環境下、安定的な経営成績の確保、強固な経営基盤の確立に努め、株主の皆様に対しては、安定的な利益還元継続や自己株式の取得等の資本政策による株主価値の向上を経営の重要課題としております。

配当政策につきましては、安定的な配当を期末に実施することを基本方針としておりますが、業績に応じた内部留保の充実等も含めて総合的に判断することとしながら、D0E（自己資本配当率）3%を目指します。なお、当社は剰余金の配当につきましては、取締役会決議によって定めることとすることが出来る旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、当期業績が増収増益となりましたので、前期の1株当たり9円に対し、1円増配の1株当たり10円としております。

内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立っての市場競争力の強化・拡大につながる設備投資、研究開発及び開発製品の事業化に充当していく所存であります。

なお、当社は定款にて中間配当及びその他に基準日を定めて配当を行うことができる旨を定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年5月14日 取締役会決議	264,642	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	440	353	330	310	325
最低(円)	240	255	256	230	257

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	299	295	301	296	302	325
最低(円)	278	269	270	287	293	298

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期(年)	所有株式数(千株)
代表取締役社長		江口 達夫	昭和24年3月30日生	昭和47年4月 平成11年1月 " 15年4月 " 15年6月 " 16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 20年6月 日商岩井(株)(現双日(株))入社 日商岩井米国会社ニューヨーク(現双日(株))事業投資グループグループエグゼクティブ 当社入社 当社執行役員管理本部本部長 太平洋製糖(株)監査役就任 当社常務執行役員就任 当社常務取締役就任 太平洋製糖(株)取締役就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) マ・マーマカロニ(株)取締役就任(現任) ユニテックフーズ(株)取締役就任(現任)	1	33
代表取締役専務	砂糖担当	佐藤 伸郎	昭和20年1月1日生	昭和42年4月 平成3年4月 " 12年6月 " 12年7月 " 13年6月 " 13年10月 " 19年5月 日商(株)(現双日(株))入社 日商岩井(株)(現双日(株))砂糖・コーヒ一部長 フジ製糖(株)常務取締役就任 南栄糖業(株)取締役就任 フジ製糖(株)代表取締役社長就任 当社代表取締役専務就任(現任) 協立食品(株)代表取締役社長就任(現任)	1	30
常務取締役	機能性素材担当	船越 義和	昭和25年1月1日生	昭和48年4月 平成11年10月 " 17年4月 " 19年5月 " 19年6月 " 20年6月 日商岩井(株)(現双日(株))入社 日商岩井(株)(現双日(株))食品流通部長 双日食料(株)代表取締役社長就任 当社入社 当社常務取締役就任(現任) ユニテックフーズ(株)取締役就任(現任)	1	18
取締役	砂糖本部本部長	高梨 繁憲	昭和29年1月29日生	昭和47年4月 平成16年4月 " 16年6月 " 18年6月 " 19年5月 " 20年6月 当社入社 当社砂糖本部本部長 当社執行役員砂糖本部本部長就任 太平洋製糖(株)監査役就任 当社常務執行役員砂糖本部本部長就任 協立食品(株)取締役就任(現任) 太平洋製糖(株)取締役就任(現任) 当社取締役常務執行役員砂糖本部本部長就任(現任)	1	11
取締役	清水工場工場長製造担当	西野 恭一	昭和24年1月12日生	昭和44年8月 平成15年4月 " 15年6月 " 19年6月 " 22年6月 フジ製糖(株)入社 当社生産本部本部長 当社執行役員生産本部本部長就任 当社常務執行役員清水工場工場長就任 当社取締役清水工場工場長就任(現任)	1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)	
取締役		櫻田 誠司	昭和38年3月19日生	昭和60年4月 平成20年8月 " 21年4月 " 21年6月	日商岩井(株)(現双日(株))入社 双日(株)食料部食料担当部長 双日(株)穀物飼料部食料担当部長 (現任) 当社取締役就任(現任)	1		
取締役		村上 光廣	昭和18年2月7日生	昭和44年8月 " 62年9月 平成2年11月 " 6年11月 " 16年11月 " 17年11月 " 18年11月 " 22年6月	鈴与(株)入社 鈴与航空貨物(株)取締役就任 鈴与(株)取締役就任 鈴与航空貨物(株)代表取締役社長就任 ユーピーエス・スズヨ・フレート ・サービス(株)代表取締役社長就任 鈴与(株)常務取締役就任 鈴与(株)専務取締役就任 鈴与(株)取締役副社長就任 鈴与(株)代表取締役副社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	1		
監査役	常勤	高橋 宏壽	昭和18年3月16日生	昭和50年4月 " 63年4月 平成12年5月 " 14年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 19年6月	佐藤(株)常務取締役就任 佐藤(株)監査役就任 当社入社 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任 当社常務取締役就任 当社監査役就任(現任)	4	245	
監査役	常勤	千田 治	昭和23年8月27日生	昭和46年7月 平成13年6月 " 16年7月 " 17年4月 " 17年6月	(株)日本興業銀行入行 (株)巴コーポレーション常務取締役 就任 (株)横浜国際バイオ研究所副社長兼 塩水港精糖株式会社顧問就任 (株)横浜国際バイオ研究所常勤顧問 就任 当社監査役就任(現任)	4	1	
監査役		上平 徹	昭和32年8月1日生	昭和57年9月 " 60年8月 平成2年3月 " 12年6月 " 14年9月 " 17年7月	等松・青木監査法人(現有限責任 監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 上平会計士事務所開設(現在) 当社監査役就任(現任) (株)フレンテ監査役就任(現任) 新創監査法人社員(現任)	4	2	
監査役		城 靖	昭和16年4月23日生	昭和39年4月 平成5年11月 " 11年12月 " 15年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 20年6月	野崎産業(株)入社 野崎産業(株)取締役就任 関東航空計器(株)監査役就任 親和産業(株)代表取締役就任 当社取締役就任 トーホーサービス(株)代表取締役 就任(現任) 当社監査役就任(現任)	4	1	
計							347	

(注) 1 櫻田誠司、村上光廣の各氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 千田 治、上平 徹の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は7名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、公共性の高い食品事業に携わる企業として、役員はもとより社員一人一人がその重要性を認識し、企業行動の透明性、客観性を維持して水準の高いコーポレート・ガバナンスを確保するための体制を構築することが重要な課題と位置付けております。

当社における会社の機関、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況は以下のとおりであります。

(会社の機関)

1 取締役会

経営の最高意思決定機関とし、公正な意思決定及び業務執行に対する監督機能を高めるために、社外取締役の比率向上を推進しております。加えて取締役の任期を1年とすることで、経営責任を明確にし、緊張感のもと機動性をもって業務を執行する体制をとっております。また、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定及び業務監督機能と執行役員の業務遂行機能を分離することで、経営の迅速化と機動性を確保しております。

2 監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、株主視点に立った意思決定、業務執行に対する監査が行われるように、社外監査役の比率を高め、監督機能の向上を図っております。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況)

1 取締役・使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス推進委員会を設置しております。また、コンプライアンスの推進のため、「コンプライアンスプログラム」を制定し、社員等にマニュアルの配布や啓発及び教育を通じて指導しております。さらに、当社は社内相談通報制度として「ホットライン」を設置し、コンプライアンス違反行為の発見・防止に努めております。
- ・当社は、社外取締役の比率を高めることによって、意思決定及び業務執行に対する客観的な監督機能を強化しております。
- ・業務面での内部統制強化のため、監査室による内部監査を適切に実施しております。

2 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、リスク管理全体を指揮する組織として、危機管理委員会を設置しております。また、有事においては危機管理規程に基づき、危機対策委員会にて管理・対策にあたることとしております。
- ・当社は、食品メーカーとして品質保持及び「安全・安心」を確保する組織として品質保証室を設置するとともに、環境問題を担当する横断的な組織として環境管理委員会を設置し、それぞれにおける適切な維持・向上を図っております。
- ・各部門において定期的にその有するリスクの洗い出しを行い、そのリスク軽減に取り組んでおります。

3 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 当社は、定例の取締役会を原則2ヶ月に1回開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行っております。
- ・ 当社は、執行役員制度を導入し、取締役の意思決定及び業務監督機能と執行役員の業務遂行とを分離し、経営の迅速化と機動性を確保しております。
- ・ 職務権限規程等の社内規程に基づいて意思決定の対象範囲と決裁基準等を決めることで、責任の所在を明確にし、効率的な業務遂行を行っております。
- ・ 将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画及び年度予算を立案し、全社的な目標を設定しております。各部門においては、その目標の達成に向け、具体策を立案・実行しております。

4 取締役の職務の執行に係る情報保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役は、その職務の執行に係る重要な文書（電子的記録を含む）及びその他重要な情報を法令、社内規程に基づき、適切に保存、管理しております。
- ・ 情報の管理においては、社内規程による対応とともに情報セキュリティに関するガイドラインの充実に努めております。

5 当社グループにおける業務の適正を確保する体制

- ・ 当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・その他の社会規範に照らして適正に行っております。
- ・ 子会社においても、当社の「コンプライアンスプログラム」を適用することを原則とし、子会社の役員及び社員等に対して企業倫理・法令遵守により公正かつ適正な業務運営の実現を図るよう指導しております。また、当社に対して定期的に営業・財務状況について報告することを義務付けております。
- ・ 関連会社については、その経営の自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告を受けるとともに重要案件についての協議を行っております。

6 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

- ・ 監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて、監査室がその任にあたっております。
- ・ 監査役の業務補助のために、専任の使用人を置く場合は、その人事について取締役は監査役の意見を尊重することとしております。

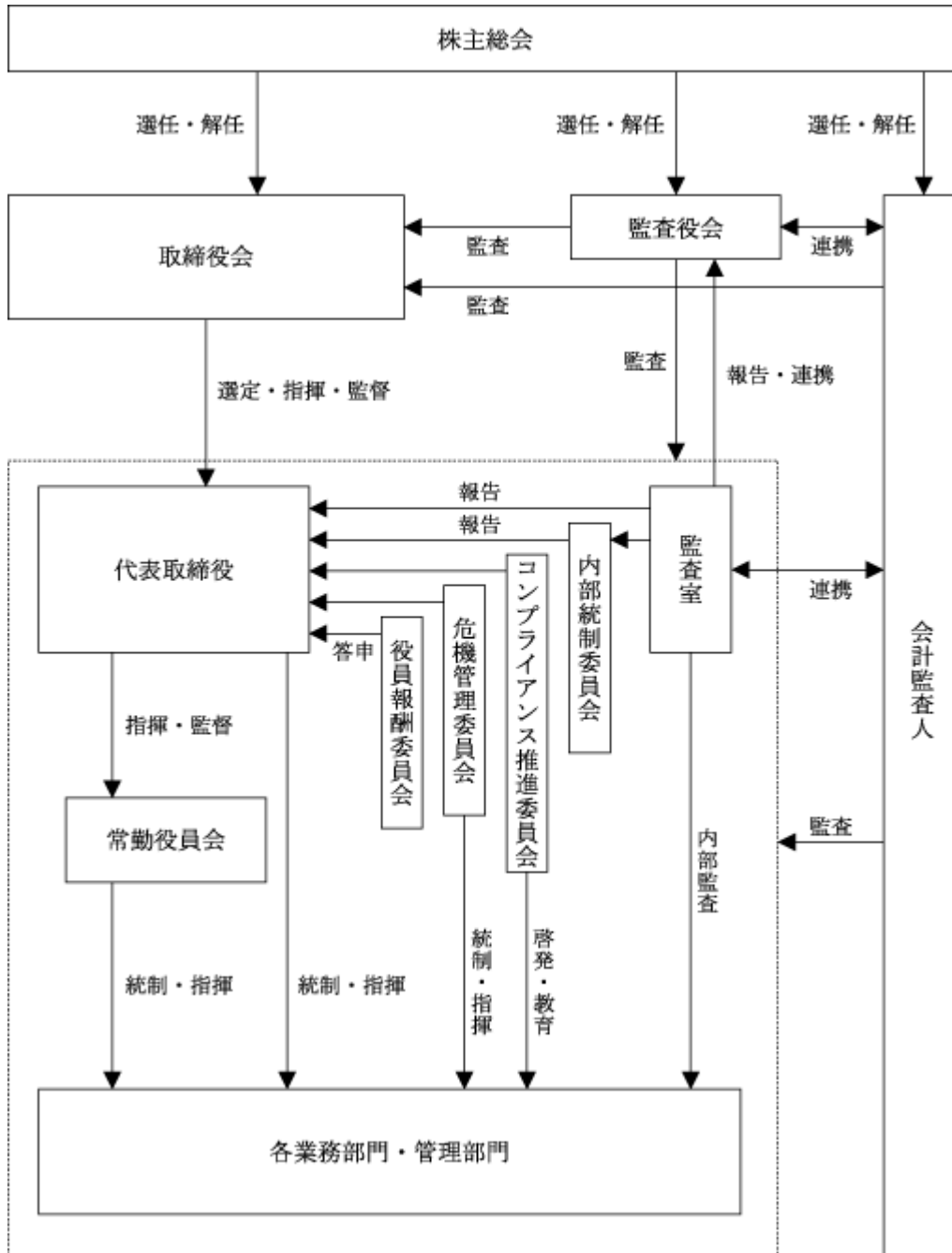
7 監査役への報告体制及び監査役監査が実効的に行われることを確保する体制

- ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、法令に従い、直ちに監査役に報告を行っております。
- ・ 代表取締役と監査役会は、定期的に会合を持ち、当社が対処すべき課題及び監査上の重要事項について意見交換を行い、相互認識と信頼関係を深めるよう努めております。
- ・ 常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務執行の状況を把握するため、主要な稟議書やその他業務執行に関する重要文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めています。

8 財務報告の信頼性を確保するための体制

・当社は財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制委員会を設置し、財務報告に係る内部統制の継続的な整備及び運用を行っております。

(会社の機関・内部統制の関係図)



内部監査及び監査役監査

1 内部監査

当社は内部監査を担う部門として業務部門から独立した監査室（担当者4名）を設置しております。監査室は、業務活動の法令や定款への適合状況を監査し、代表取締役・監査役会へ報告を行い、相互連携を図りながら、内部統制の改善指導及びその実施の支援を行っております。

2 監査役監査

当社の監査役会は、監査役4名で構成されております。4名の監査役のうち、半数の2名を社外監査役とし、有効な経営監視機能に努め、より公正で適正な監査を実施できる体制としております。監査役は、取締役会に出席し、適宜意見を具申するなど、取締役の業務執行を監査しております。

また、監査役は適宜会計監査人である有限責任監査法人トーマツから監査の状況に関する報告を受けるとともに、情報交換を行っております。

なお、社外監査役の内1名は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

1 社外取締役

当社は、公正な意思決定及び業務執行に対する監督機能を高めるために社外取締役2名を選任しております。また、社外取締役1名は株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断しております。

なお、社外取締役と当社との関係は以下のとおりであります。

櫻田誠司：当社のその他の関係会社である双日株式会社の従業員

村上光廣：当社の大株主である鈴与株式会社の代表取締役副社長

2 社外監査役

当社は、株主視点に立った意思決定、業務執行が行われるために社外監査役2名を選任しております。また、社外監査役1名は株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断しております。

なお、社外監査役と当社との関係は以下のとおりであります。

千田 治：特記すべき事項はありません。

上平 徹：当社の株式2千株保有

取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条1項に定める事項について、より機動的な配当政策を行うため、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議に

については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

役員の報酬等

1 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	104,443	85,073		10,670	8,700	5
監査役 (社外監査役を除く。)	18,615	15,635		1,580	1,400	2
社外役員	23,144	19,914		1,430	1,800	5

(注) 上記の支給人員及び報酬等には、平成21年6月19日付で退任した取締役1名及びその報酬等800千円を含んでおります。

2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、経営の客観性・透明性の向上、業績と報酬の連動性強化を目的として役員報酬委員会を設置し、適宜役員報酬体系の見直しを行っております。

なお、株主総会決議による役員報酬限度額(月額)は、取締役12,000千円(平成11年6月29日決議)、監査役3,000千円(平成13年6月28日決議)であります。

株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,407,660千円

2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄。

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
豊田通商(株)	180,963	265,291	営業取引強化の政策保有
(株)静岡銀行	289,485	235,930	銀行取引強化の政策保有
東洋水産(株)	50,000	120,900	営業取引強化の政策保有
福山通運(株)	246,561	115,143	安定株主確保の政策保有
日本瓦斯(株)	72,331	100,467	安定株主確保の政策保有
(株)サカタのタネ	70,000	87,850	営業取引強化の政策保有
(株)明光ネットワークジャパン	108,000	61,668	安定株主確保の政策保有
光ビジネスフォーム(株)	100,000	60,000	安定株主確保の政策保有
ニチモウ(株)	300,000	45,000	安定株主確保の政策保有
(株)ウッドワン	152,042	42,419	安定株主確保の政策保有
(株)清水銀行	9,700	36,472	銀行取引強化の政策保有
(株)ユーシン	45,000	33,570	安定株主確保の政策保有
(株)協和日成	101,000	33,431	安定株主確保の政策保有
(株)東北銀行	220,000	32,120	安定株主確保の政策保有
昭栄(株)	37,933	26,894	安定株主確保の政策保有
(株)丸山製作所	97,000	19,885	安定株主確保の政策保有
(株)タクマ	86,000	19,350	安定株主確保の政策保有
IHI運搬機械(株)	44,000	17,908	安定株主確保の政策保有
日本フェンオール(株)	30,000	17,760	安定株主確保の政策保有

3 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	64,554	66,128	2,564	141	3,136
非上場株式以外の 株式	488,330	608,599	9,264	2,729	80,779

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は宮坂泰行、山澄直史であり、有限責任監査法人トーマツ

に所属しております。また、補助者は公認会計士4名、その他4名であります

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,500	3,067	30,700	
連結子会社				
計	30,500	3,067	30,700	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度における非監査業務に基づく報酬の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務に基づく報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査計画に基づく監査日数等を勘案し、協議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994,607	2,435,258
受取手形及び売掛金	1,581,575	1,604,241
有価証券	322,004	352,059
商品及び製品	1,372,187	1,316,757
仕掛品	96,720	117,830
原材料及び貯蔵品	838,445	813,761
販売用不動産	649,398	-
繰延税金資産	49,598	91,517
その他	1,141,906	728,013
貸倒引当金	3,425	3,575
流動資産合計	8,043,019	7,455,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	749,545	693,325
機械装置及び運搬具（純額）	197,955	171,859
土地	³ 2,048,834	³ 2,048,834
その他（純額）	56,181	53,129
有形固定資産合計	¹ 3,052,517	¹ 2,967,149
無形固定資産		
のれん	1,092,626	1,117,754
その他	77,838	66,244
無形固定資産合計	1,170,464	1,183,999
投資その他の資産		
投資有価証券	² 4,030,391	² 4,076,088
長期貸付金	55,979	5,225
関係会社長期貸付金	1,273,800	1,567,000
繰延税金資産	367,105	210,914
その他	443,185	572,050
貸倒引当金	58,883	100,635
投資その他の資産合計	6,111,577	6,330,643
固定資産合計	10,334,559	10,481,791
資産合計	18,377,578	17,937,657

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,193,699	806,822
短期借入金	1,349,996	1,495,114
未払法人税等	3,232	471,561
未払消費税等	3,551	139,135
賞与引当金	106,430	112,108
役員賞与引当金	10,100	13,680
その他	1,548,150	562,824
流動負債合計	4,215,159	3,601,246
固定負債		
長期借入金	1,675,054	1,449,939
退職給付引当金	574,943	529,247
役員退職慰労引当金	107,798	139,672
持分法適用に伴う負債	120,411	64,475
その他	3 442,915	3 442,153
固定負債合計	2,921,123	2,625,487
負債合計	7,136,282	6,226,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金	2,508,451	2,508,559
利益剰余金	7,667,986	8,184,508
自己株式	561,928	806,025
株主資本合計	11,138,969	11,411,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,314	304,977
繰延ヘッジ損益	5,736	5,557
評価・換算差額等合計	36,578	299,419
少数株主持分	65,748	-
純資産合計	11,241,296	11,710,923
負債純資産合計	18,377,578	17,937,657

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	17,339,138	19,004,596
売上原価	13,376,425	14,320,509
売上総利益	3,962,713	4,684,086
販売費及び一般管理費	1, 2 2,957,809	1, 2 3,143,522
営業利益	1,004,904	1,540,564
営業外収益		
受取利息	51,694	51,359
受取配当金	68,028	39,633
持分法による投資利益	15,883	83,008
その他	20,365	16,555
営業外収益合計	155,972	190,556
営業外費用		
支払利息	37,837	51,133
匿名組合投資損失	28,061	33,186
その他	3,984	5,304
営業外費用合計	69,883	89,624
経常利益	1,090,992	1,641,496
特別利益		
固定資産売却益	3 26	3 484
投資有価証券売却益	5,183	141
貸倒引当金戻入額	3,018	65
特別利益合計	8,228	691
特別損失		
固定資産除却損	4 3,173	4 8,035
減損損失	5 48,646	5 4,249
投資有価証券売却損	13,167	2,729
投資有価証券評価損	435,257	65,268
匿名組合投資損失	-	6 249,999
貸倒引当金繰入額	38,532	41,565
その他	7,931	4,091
特別損失合計	546,708	375,940
税金等調整前当期純利益	552,512	1,266,247
法人税、住民税及び事業税	186,964	554,932
法人税等調整額	20,029	58,151
法人税等合計	166,935	496,780
少数株主利益	3,022	6,710
当期純利益	382,553	762,756

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,524,460	1,524,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,524,460	1,524,460
資本剰余金		
前期末残高	2,499,950	2,508,451
当期変動額		
自己株式の処分	8,501	107
当期変動額合計	8,501	107
当期末残高	2,508,451	2,508,559
利益剰余金		
前期末残高	7,558,261	7,667,986
当期変動額		
剰余金の配当	272,828	246,234
当期純利益	382,553	762,756
当期変動額合計	109,725	516,522
当期末残高	7,667,986	8,184,508
自己株式		
前期末残高	576,683	561,928
当期変動額		
自己株式の取得	24,287	244,740
自己株式の処分	39,041	643
当期変動額合計	14,754	244,096
当期末残高	561,928	806,025
株主資本合計		
前期末残高	11,005,988	11,138,969
当期変動額		
剰余金の配当	272,828	246,234
当期純利益	382,553	762,756
自己株式の取得	24,287	244,740
自己株式の処分	47,542	751
当期変動額合計	132,981	272,533
当期末残高	11,138,969	11,411,503

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	306,327	42,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264,013	262,662
当期変動額合計	264,013	262,662
当期末残高	42,314	304,977
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,072	5,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336	178
当期変動額合計	336	178
当期末残高	5,736	5,557
評価・換算差額等合計		
前期末残高	300,254	36,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263,676	262,841
当期変動額合計	263,676	262,841
当期末残高	36,578	299,419
少数株主持分		
前期末残高	-	65,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,748	65,748
当期変動額合計	65,748	65,748
当期末残高	65,748	-
純資産合計		
前期末残高	11,306,243	11,241,296
当期変動額		
剰余金の配当	272,828	246,234
当期純利益	382,553	762,756
自己株式の取得	24,287	244,740
自己株式の処分	47,542	751
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,928	197,093
当期変動額合計	64,946	469,626
当期末残高	11,241,296	11,710,923

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	552,512	1,266,247
減価償却費	158,065	145,601
のれん償却額	72,841	105,272
減損損失	48,646	4,249
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,942	5,678
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,790	3,580
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,198	41,901
退職給付引当金の増減額（ は減少）	40,769	45,696
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20,191	31,874
受取利息及び受取配当金	119,723	90,992
支払利息	37,837	51,133
為替差損益（ は益）	422	680
持分法による投資損益（ は益）	15,883	83,008
匿名組合投資損益（ は益）	-	249,999
投資有価証券売却損益（ は益）	7,983	2,587
投資有価証券評価損益（ は益）	435,257	65,268
固定資産除却損	3,173	8,035
固定資産売却損益（ は益）	26	484
売上債権の増減額（ は増加）	60,417	22,666
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,019,852	708,402
未収入金の増減額（ は増加）	490,187	467,771
預け金の純増（ ）減	1,164,582	-
その他の流動資産の増減額（ は増加）	3,790	15,072
仕入債務の増減額（ は減少）	223,736	386,876
未払消費税等の増減額（ は減少）	67,792	140,553
その他の流動負債の増減額（ は減少）	841,152	935,804
その他の固定負債の増減額（ は減少）	377	762
その他	77,464	41,304
小計	1,947,590	1,706,316
利息及び配当金の受取額	170,239	125,749
利息の支払額	50,195	60,024
法人税等の支払額	523,477	59,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,544,157	1,712,389

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	10,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	173,165	149
投資有価証券の取得による支出	106,254	1,248
有形固定資産の取得による支出	125,239	93,995
有形固定資産の売却による収入	100	2,000
無形固定資産の取得による支出	17,275	4,415
長期貸付金の回収による収入	422,500	526,656
長期貸付けによる支出	760,000	930,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 1,282,345	-
子会社株式の取得による支出	27,405	202,860
その他	-	7,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,722,754	700,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	270,000	90,000
長期借入れによる収入	1,400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	177,950	389,997
自己株式の売却による収入	47,542	751
自己株式の取得による支出	24,287	244,740
配当金の支払額	272,828	246,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	702,477	570,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	422	680
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	523,458	440,679
現金及び現金同等物の期首残高	1,790,154	2,313,612
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,313,612	¹ 2,754,291

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>以下の子会社2社を連結しております。</p> <p>協立食品(株) ユニテックフーズ(株)</p> <p>なお、当連結会計年度において、ユニテックフーズ(株)の87.8%(その後の追加取得により89.3%)の株式を取得したことにより同社を子会社とし、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>以下の子会社2社を連結しております。</p> <p>協立食品(株) ユニテックフーズ(株)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用関連会社 3社</p> <p>太平洋製糖(株) マ・マーマカロニ(株) 南栄糖業(株)</p> <p>(ロ)持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、南栄糖業(株)の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(イ)持分法適用関連会社 同左</p> <p>(ロ)持分法適用会社の事業年度に関する事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ)たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 製品、仕掛品、原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とした見直しを行い、耐用年数2～16年を2～10年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>(ロ)たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度未要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる当連結会計年度における影響はありません。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。 また、デリバティブ取引の利用にあたっては、当社のデリバティブ管理規程に従い行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、12年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、新基準等の適用により売買取引に係る方法に準じた会計処理の対象となる所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ389,684千円、100,782千円、646,961千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,341,952千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,390,161千円
2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,375,548千円	2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,374,293千円
3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 借主に対する敷金返還義務 (担保に供している資産) 土地 145,995千円 (対応債務) 長期預り保証金 57,980千円 なお、上記長期預り保証金は、固定負債「その他」に含まれております。	3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 借主に対する敷金返還義務 (担保に供している資産) 土地 145,995千円 (対応債務) 長期預り保証金 57,980千円 なお、上記長期預り保証金は、固定負債「その他」に含まれております。
4 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 1,684,333千円 南栄糖業㈱ 128,847千円 なお、上記南栄糖業㈱に対する債務保証のうち、120,411千円については、「持分法適用に伴う負債」に計上しております。	4 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 1,315,666千円 南栄糖業㈱ 128,262千円 なお、上記南栄糖業㈱に対する債務保証のうち、64,475千円については、「持分法適用に伴う負債」に計上しております。
(2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120,000千円	(2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">470,474千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">156,443千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">318千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">538,449千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">156,057千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td style="text-align: right;">87,866千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">407,884千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">70,142千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66,735千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,100千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">35,323千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,616千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">25,182千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">72,841千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 54,032千円</p> <p>3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,623千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">431千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,173千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県静岡市</td> <td style="text-align: center;">イヌリン生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。 イヌリン事業は、当連結会計年度においても営業損失を計上したことにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,646千円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">608千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">48,037千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">48,646千円</td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p>	販売奨励金	470,474千円	販売手数料	156,443千円	貸倒引当金繰入額	318千円	運賃	538,449千円	役員報酬	156,057千円	執行役員報酬	87,866千円	給料手当	407,884千円	減価償却費	70,142千円	賞与引当金繰入額	66,735千円	役員賞与引当金繰入額	10,100千円	退職給付費用	35,323千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,616千円	租税公課	25,182千円	のれん償却額	72,841千円	建物及び構築物	2,623千円	機械装置及び運搬具	431千円	その他	118千円	計	3,173千円	場所	用途	種類	静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等	建物及び構築物	608千円	機械装置及び運搬具	48,037千円	計	48,646千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">473,691千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">154,553千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">499千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">534,555千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">167,630千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td style="text-align: right;">109,268千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">466,534千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">64,626千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88,717千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,680千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">38,126千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,974千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">31,522千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">105,272千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 44,629千円</p> <p>3 固定資産売却益は、工具、器具及び備品(有形固定資産その他)の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,829千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">56千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,150千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,035千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県静岡市</td> <td style="text-align: center;">イヌリン生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。 イヌリン事業は、当連結会計年度においても営業損失を計上したことにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,249千円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">966千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,282千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,249千円</td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p> <p>6 匿名組合投資損失 出資先である匿名組合の財政状態の急激な悪化に基づく回収不能見込額であります。</p>	販売奨励金	473,691千円	販売手数料	154,553千円	貸倒引当金繰入額	499千円	運賃	534,555千円	役員報酬	167,630千円	執行役員報酬	109,268千円	給料手当	466,534千円	減価償却費	64,626千円	賞与引当金繰入額	88,717千円	役員賞与引当金繰入額	13,680千円	退職給付費用	38,126千円	役員退職慰労引当金繰入額	30,974千円	租税公課	31,522千円	のれん償却額	105,272千円	建物及び構築物	6,829千円	機械装置及び運搬具	56千円	その他	1,150千円	計	8,035千円	場所	用途	種類	静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等	建物及び構築物	966千円	機械装置及び運搬具	3,282千円	計	4,249千円
販売奨励金	470,474千円																																																																																																
販売手数料	156,443千円																																																																																																
貸倒引当金繰入額	318千円																																																																																																
運賃	538,449千円																																																																																																
役員報酬	156,057千円																																																																																																
執行役員報酬	87,866千円																																																																																																
給料手当	407,884千円																																																																																																
減価償却費	70,142千円																																																																																																
賞与引当金繰入額	66,735千円																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	10,100千円																																																																																																
退職給付費用	35,323千円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	25,616千円																																																																																																
租税公課	25,182千円																																																																																																
のれん償却額	72,841千円																																																																																																
建物及び構築物	2,623千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	431千円																																																																																																
その他	118千円																																																																																																
計	3,173千円																																																																																																
場所	用途	種類																																																																																															
静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等																																																																																															
建物及び構築物	608千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	48,037千円																																																																																																
計	48,646千円																																																																																																
販売奨励金	473,691千円																																																																																																
販売手数料	154,553千円																																																																																																
貸倒引当金繰入額	499千円																																																																																																
運賃	534,555千円																																																																																																
役員報酬	167,630千円																																																																																																
執行役員報酬	109,268千円																																																																																																
給料手当	466,534千円																																																																																																
減価償却費	64,626千円																																																																																																
賞与引当金繰入額	88,717千円																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	13,680千円																																																																																																
退職給付費用	38,126千円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	30,974千円																																																																																																
租税公課	31,522千円																																																																																																
のれん償却額	105,272千円																																																																																																
建物及び構築物	6,829千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	56千円																																																																																																
その他	1,150千円																																																																																																
計	8,035千円																																																																																																
場所	用途	種類																																																																																															
静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等																																																																																															
建物及び構築物	966千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	3,282千円																																																																																																
計	4,249千円																																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	29,748,200			29,748,200
合計	29,748,200			29,748,200
自己株式				
普通株式	2,465,387	90,071	166,617	2,388,841
合計	2,465,387	90,071	166,617	2,388,841

(注) 1 自己株式の増加 90,071株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 13,000株、単元未満株式の買取りによる増加 77,071株であります。

2 自己株式の減少 166,617株は、取締役会決議に基づく譲渡による減少 153,000株、単元未満株式の売渡しによる減少13,617株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	272,828	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	246,234	9.00	平成21年3月31日	平成21年6月5日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	29,748,200			29,748,200
合計	29,748,200			29,748,200
自己株式				
普通株式	2,388,841	897,708	2,625	3,283,924
合計	2,388,841	897,708	2,625	3,283,924

(注) 1 自己株式の増加 897,708株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 869,000株、単元未満株式の買取による増加 28,708株であります。

2 自己株式の減少 2,625株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月14日 取締役会	普通株式	246,234	9.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	264,642	10.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月 4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,994,607千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">322,004千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,316,612千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,313,612千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>ユニテックフーズ株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,260,021千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">99,861千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,146,536千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,556,138千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">219,347千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">71,199千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,659,735千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">377,389千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,282,345千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,994,607千円	有価証券勘定	322,004千円	計	2,316,612千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000千円	現金及び現金同等物	2,313,612千円	流動資産	2,260,021千円	固定資産	99,861千円	のれん	1,146,536千円	流動負債	1,556,138千円	固定負債	219,347千円	少数株主持分	71,199千円	株式の取得価額	1,659,735千円	現金及び現金同等物	377,389千円	株式取得のための支出	1,282,345千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,435,258千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">352,059千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,787,318千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定債券</td> <td style="text-align: right;">30,027千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,754,291千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,435,258千円	有価証券勘定	352,059千円	計	2,787,318千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000千円	1年以内償還予定債券	30,027千円	現金及び現金同等物	2,754,291千円
現金及び預金勘定	1,994,607千円																																								
有価証券勘定	322,004千円																																								
計	2,316,612千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000千円																																								
現金及び現金同等物	2,313,612千円																																								
流動資産	2,260,021千円																																								
固定資産	99,861千円																																								
のれん	1,146,536千円																																								
流動負債	1,556,138千円																																								
固定負債	219,347千円																																								
少数株主持分	71,199千円																																								
株式の取得価額	1,659,735千円																																								
現金及び現金同等物	377,389千円																																								
株式取得のための支出	1,282,345千円																																								
現金及び預金勘定	2,435,258千円																																								
有価証券勘定	352,059千円																																								
計	2,787,318千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000千円																																								
1年以内償還予定債券	30,027千円																																								
現金及び現金同等物	2,754,291千円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の 売買取引に係る会計処理によっておりますが、当 連結会計年度末現在、該当するリース契約はあり ません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年 3月 31日 以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっており、その内容 は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他(有形固 定資産)	7,620	4,862	2,757	その他(有形固 定資産)	7,620	6,399	1,220
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,582千円	1年以内			1,285千円
1年超			1,285千円				
合計			2,868千円				
支払リース料等				支払リース料等			
支払リース料			1,942千円	支払リース料			1,637千円
減価償却費相当額			1,846千円	減価償却費相当額			1,537千円
支払利息相当額			70千円	支払利息相当額			54千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
1年以内			1,475千円				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については必要な資金を銀行借入による方針であります。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスク及び投資先の信用リスクに晒されておりますが、当社の取締役会に時価や投資先の財務状況等を定期的に報告しております。

長期貸付金は、主に当社が関係会社に対し行っているものであり、当社の取締役が当該関係会社の取締役会にて定期的な業務遂行報告を受けております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ1年以内の支払期日であります。その一部は原料糖の輸入に伴う為替変動リスクに晒されており、当該リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。

短期借入金、主に運転資金に係る資金調達であります。また、長期借入金は、主にM&Aに必要な資金の調達を目的にしたものであります。短期借入金及び長期借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金融機関とのデリバティブ取引(金利スワップ取引)にてヘッジしております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部門が行っております。また、定期的に取締役会に状況報告がなされております。

なお、ヘッジ会計の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,435,258	2,435,258	
(2) 受取手形及び売掛金	1,604,241	1,604,241	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,901,316	2,901,316	
(4) 長期貸付金(1)	2,209,779	2,226,502	16,723
資産計	9,150,596	9,167,319	16,723
(1) 支払手形及び買掛金	806,822	806,822	
(2) 短期借入金	920,000	920,000	
(3) 未払法人税等	471,561	471,561	
(4) 未払消費税等	139,135	139,135	
(5) 長期借入金(2)	2,025,053	2,033,120	8,067
負債計	4,362,572	4,370,639	8,067
デリバティブ取引(3)	(9,371)	(9,371)	

- (1) 長期貸付金には、1年以内返済予定長期貸付金637,554千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。また、長期貸付金は、連結貸借対照表の「長期貸付金」と「関係会社長期貸付金」の合計額であります。
- (2) 長期借入金には、1年以内返済予定長期借入金575,114千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。
- (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。また、その他有価証券の種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、並びに(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	45,961
投資事業有限責任組合	106,577
関連会社株式	1,374,293

- (1) これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額によっております。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の減損処理にあたっては、当該発行会社の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において行った時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の減損処理については、注記事項「連結損益計算書関係」の「6 匿名組合投資損失」を参照ください。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,435,258			
受取手形及び売掛金	1,604,241			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券(地方債)	30,000			
その他	300,000			
長期貸付金	637,554	1,569,868	737	1,620
合計	5,007,054	1,569,868	737	1,620

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」の「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	673,942	1,009,547	335,604
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	673,942	1,009,547	335,604
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	946,813	771,626	175,186
	(2) 債券			
	国債・地方債等	29,996	29,976	20
	社債			
	その他			
	(3) その他	496,801	408,199	88,601
	小計	1,473,610	1,209,801	263,808
合計		2,147,553	2,219,349	71,795

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額によっております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度において、投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損435,257千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
173,165	5,183	13,167

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	45,361
MMF	22,004
譲渡性預金	300,000
投資事業有限責任組合	390,132
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	1,375,548

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券		29,996		

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,452,369	857,234	595,134
	(2) 債券 国債・地方債等	30,027	29,999	28
	(3) その他	118,575	94,560	24,015
	小計	1,600,971	981,793	619,177
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	646,313	708,999	62,686
	(2) 債券			
	(3) その他	654,032	705,750	51,718
	小計	1,300,345	1,414,750	114,405
合計		2,901,316	2,396,544	504,772

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	149	141	2,729
(2) 債券			
(3) その他			
合計	149	141	2,729

3 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について65,268千円（全てその他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は、精糖部門において原料糖の輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について為替予約取引を行っており、また、原料糖の将来の価格変動リスクに備えるため、一部、商品市場で先物取引を行っております。また、借入金利の将来の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

a (ヘッジ手段)

為替予約取引

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務

b (ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(2) ヘッジ方針

主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の範囲内でヘッジ取引を行っております。

また、借入金の金利変動リスクを回避するために、借入金残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

取引に対する取組方針

為替予約に取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

商品市場での先物取引は、当社が直接の需要者であり、原則として先物約定価格で現物引受のみ行っておりますので、基本的に通常の仕入と異なることはありません。また、投機目的の商品市場への参加は行わない方針であります。

また、金利スワップ取引は、将来の借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、商品市場での先物取引は、市場価格変動のリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行及び商社であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部門が行っております。また、定期的に取り締役に状況報告がなされております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末に契約残高のあるデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	300,000	300,000	9,371 (注) 1
特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	467,144	334,288	(注) 2
合計			767,144	634,288	9,371

(注) 1 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規定に基づく確定給付型の企業年金制度（適格退職年金制度）を有しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規定に基づく確定給付型の企業年金制度を有しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、平成22年 2月 1日に適格退職年金から規約型企業年金への移行の認可を受け、確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）へ移行しております。</p> <p>この移行による過去勤務債務の発生は軽微であり、当連結会計年度の退職給付費用として全額損益処理しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">781,046千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">147,892千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">633,154千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">58,210千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">574,943千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	781,046千円	年金資産残高	147,892千円	未積立退職給付債務	633,154千円	未認識数理計算上の差異	58,210千円	退職給付引当金	574,943千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">716,851千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">147,395千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">569,456千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">40,209千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">529,247千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	716,851千円	年金資産残高	147,395千円	未積立退職給付債務	569,456千円	未認識数理計算上の差異	40,209千円	退職給付引当金	529,247千円												
退職給付債務	781,046千円																																
年金資産残高	147,892千円																																
未積立退職給付債務	633,154千円																																
未認識数理計算上の差異	58,210千円																																
退職給付引当金	574,943千円																																
退職給付債務	716,851千円																																
年金資産残高	147,395千円																																
未積立退職給付債務	569,456千円																																
未認識数理計算上の差異	40,209千円																																
退職給付引当金	529,247千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,066千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,171千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">758千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">49,479千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">2,983千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52,462千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">7,852千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,315千円</td> </tr> </table> <p>(注)中小企業退職金共済制度への掛金拠出額であります。</p>	勤務費用	35,066千円	利息費用	15,171千円	期待運用収益	758千円	計	49,479千円	数理計算上の差異の損益処理額	2,983千円	退職給付費用	52,462千円	その他(注)	7,852千円	合計	60,315千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,166千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,811千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">739千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">48,238千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">5,803千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,042千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">9,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,424千円</td> </tr> </table> <p>(注)中小企業退職金共済制度への掛金拠出額であります。</p>	勤務費用	34,166千円	利息費用	14,811千円	期待運用収益	739千円	計	48,238千円	数理計算上の差異の損益処理額	5,803千円	退職給付費用	54,042千円	その他(注)	9,382千円	合計	63,424千円
勤務費用	35,066千円																																
利息費用	15,171千円																																
期待運用収益	758千円																																
計	49,479千円																																
数理計算上の差異の損益処理額	2,983千円																																
退職給付費用	52,462千円																																
その他(注)	7,852千円																																
合計	60,315千円																																
勤務費用	34,166千円																																
利息費用	14,811千円																																
期待運用収益	739千円																																
計	48,238千円																																
数理計算上の差異の損益処理額	5,803千円																																
退職給付費用	54,042千円																																
その他(注)	9,382千円																																
合計	63,424千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		1.9%	期待運用収益率		0.5%	数理計算上の差異の処理年数		10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		1.9%	期待運用収益率		0.5%	数理計算上の差異の処理年数		10年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率		1.9%																															
期待運用収益率		0.5%																															
数理計算上の差異の処理年数		10年																															
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率		1.9%																															
期待運用収益率		0.5%																															
数理計算上の差異の処理年数		10年																															

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金否認額 43,231千円</p> <p>その他 23,215千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 66,446千円</p> <p>評価性引当額 15,777千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 50,669千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 1,070千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 49,598千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 23,965千円</p> <p>退職給付引当金否認額 234,002千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 43,873千円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 56,976千円</p> <p>減損損失否認額 154,962千円</p> <p>繰越欠損金 169,902千円</p> <p>税務上ののれん 108,325千円</p> <p>その他 53,751千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 845,760千円</p> <p>評価性引当額 452,253千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 393,507千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 26,401千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 367,105千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金否認額 45,534千円</p> <p>未払事業税否認額 38,599千円</p> <p>その他 29,626千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 113,760千円</p> <p>評価性引当額 22,242千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 91,517千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 40,958千円</p> <p>退職給付引当金否認額 216,609千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 56,846千円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 81,813千円</p> <p>匿名組合投資損失 38,599千円</p> <p>減損損失否認額 131,219千円</p> <p>繰越欠損金 144,326千円</p> <p>税務上ののれん 44,670千円</p> <p>その他 66,365千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 821,410千円</p> <p>評価性引当額 411,793千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 409,616千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 198,701千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 210,914千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.9%</p> <p>受取配当金消去 2.1%</p> <p>住民税均等割 0.8%</p> <p>子会社との税率差 0.3%</p> <p>持分法の適用 1.2%</p> <p>のれんの償却 5.4%</p> <p>評価性引当額の減少 16.5%</p> <p>その他 0.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビルや住宅、事業用の土地を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は566,370千円(賃貸収益は売上高、賃貸費用は売上原価)、除却損は6,803千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,390,035	17,990	1,372,045	7,778,840

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額の内訳は、減価償却費による減少額11,186千円及び除却による減少額6,803千円であります。

3. 時価の算定方法は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書の鑑定評価額及び不動産調査報告書の評価額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	精糖 (千円)	機能性素材 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,044,489	3,531,189	1,763,459	17,339,138		17,339,138
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		336	1,110	1,446	(1,446)	
計	12,044,489	3,531,525	1,764,569	17,340,585	(1,446)	17,339,138
営業費用	11,246,407	3,707,736	1,186,875	16,141,019	193,215	16,334,234
営業利益又は 営業損失()	798,082	176,211	577,694	1,199,566	(194,661)	1,004,904
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	6,046,327	3,875,090	2,584,478	12,505,896	5,871,682	18,377,578
減価償却費	78,749	132,122	20,035	230,907		230,907
減損損失		48,646		48,646		48,646
資本的支出	100,079	69,014	15,134	184,228		184,228

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品または業務

- (1) 精糖..... 精製糖、液糖及び糖蜜
- (2) 機能性素材..... 食品添加物、切花活力剤、イヌリン等の機能性食品素材及び
ペクチン等の天然添加物素材
- (3) 不動産..... 不動産賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(194,661千円)は、親会社の管理部門及び研究開発室に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,872,079千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 減価償却費にはのれん償却額が含まれております。

6 当連結会計年度においてユニテックフーズ株式会社を子会社化したことに伴い、機能性素材事業において資産の額が前連結会計年度末と比較して3,407,399千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	精糖 (千円)	機能性素材 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,411,333	5,274,083	1,319,179	19,004,596		19,004,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		513	1,554	2,068	(2,068)	
計	12,411,333	5,274,597	1,320,734	19,006,664	(2,068)	19,004,596
営業費用	11,208,479	5,310,582	753,937	17,272,999	191,032	17,464,032
営業利益又は 営業損失()	1,202,853	35,985	566,796	1,733,664	(193,100)	1,540,564
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	6,627,512	3,920,565	1,529,310	12,077,388	5,860,268	17,937,657
減価償却費	76,443	154,661	19,768	250,874		250,874
減損損失		4,249		4,249		4,249
資本的支出	34,420	151,073	7,348	192,842		192,842

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品または業務

(1) 精糖..... 精製糖、液糖及び糖蜜

(2) 機能性素材..... 食品添加物、切花活力剤、イヌリン等の機能性食品素材及び
ペクチン等の天然添加物素材

(3) 不動産..... 不動産賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(194,900千円)は、親会社の管理部門及び研究
開発室に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,860,665千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現
金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 減価償却費にはのれん償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	双日株式会社	東京都港区	160,339	総合商社	(被所有) 直接 30.5 間接 1.6	当社の販売代理店及び原料糖の仕入先従業員の派遣	製品及び商品の販売	9,668,014	売掛金	335,965
							原料糖の購入	2,288,363	買掛金	71,484
							販売手数料他	474,157	未払費用	144,687

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び商品の販売に係る価格その他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。
- (2) 原料糖の購入については、国内及び海外の粗糖定期相場に基づいてその価格を決定しております。
- (3) 販売手数料他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	太平洋製糖株式会社	横浜市鶴見区	450	精製糖の製造	(所有) 直接 33.3	精製糖の加工委託 役員の兼任	債務保証(注2)	1,684,333		
							再保証(注3)	120,000		
							資金の貸付	760,000	短期貸付金	525,700
							資金の回収	420,500	長期貸付金	1,273,800
							利息の受取	34,047		
							委託加工費他	1,476,579	買掛金	525
		未払費用	110,590							
関連会社	南栄糖業株式会社	鹿児島県大島郡	98	粗糖の製造	(所有) 直接 23.3	粗糖の購入 役員の兼任	債務保証(注2)	128,847		
							保証料の受入	258		

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 関連会社の行っている金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

- 3 太平洋製糖㈱が負っている関税及び消費税にかかる納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、上記金額を上限として再保証を行っております。
- 4 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 - (1) 太平洋製糖㈱に対する債務保証、再保証については保証料を受領しておりません。
 - (2) 太平洋製糖㈱に対する貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、半年賦返済としております。
 - (3) 太平洋製糖㈱に対する委託加工費については、他の委託先と同様の条件によっております。
 - (4) 南栄糖業㈱に対する債務保証については、年率0.2%の保証料を受領しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	双日株式会社	東京都港区	160,339	総合商社	(被所有) 間接 10.0	商品の販売・仕入	農産加工品等の販売	12,488	売掛金	3,393
							天然添加物等の仕入	595,310	買掛金	259,012

- (注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 商品の仕入、販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は太平洋製糖株式会社及びマ・マーマカロニ株式会社であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,933,239
固定資産合計	14,933,928
流動負債合計	5,543,343
固定負債合計	8,556,735
純資産合計	4,767,088
売上高	18,762,403
税引前当期純利益	176,353
当期純利益	99,113

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	双日株式会社	東京都港区	160,339	総合商社	(被所有) 直接 31.4 間接 1.6	当社の販売代理店及び原料糖の仕入先役員の派遣	製品及び商品の販売	9,108,858	売掛金	306,147
							原料糖の購入	2,546,651	買掛金	18,359
							販売手数料他	466,369	未払費用	130,572

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び商品の販売に係る価格その他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。
- (2) 原料糖の購入については、国内及び海外の粗糖定期相場に基づいてその価格を決定しております。
- (3) 販売手数料他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	太平洋製糖株式会社	横浜市鶴見区	450	精製糖の製造	(所有) 直接 33.3	精製糖の加工委託 役員の兼任	債務保証(注2)	1,315,666		
							再保証(注3)	120,000		
							資金の貸付	930,000	短期貸付金	636,800
							資金の回収	525,700	長期貸付金	1,567,000
							利息の受取	41,785		
							委託加工費他	1,318,583	買掛金	1,111
		未払費用	107,944							
関連会社	南栄糖業株式会社	鹿児島県大島郡	98	粗糖の製造	(所有) 直接 23.3	粗糖の購入	債務保証(注2)	128,262		
							保証料の受入	257		

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 関連会社の行っている金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

3 太平洋製糖(株)が負っている関税及び消費税にかかる納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、上記金額を上限として再保証を行っております。

4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 太平洋製糖(株)に対する債務保証、再保証については保証料を受領しておりません。
- (2) 太平洋製糖(株)に対する貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、半年賦返済としております。
- (3) 太平洋製糖(株)に対する委託加工費については、他の委託先と同様の条件によっております。
- (4) 南栄糖業(株)に対する債務保証については、年率0.2%の保証料を受領しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は太平洋製糖株式会社及びマ・マーマカロニ株式会社であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,778,079
固定資産合計	14,838,374
流動負債合計	5,571,751
固定負債合計	8,283,787
純資産合計	4,760,914
売上高	14,345,093
税引前当期純利益	155,420
当期純利益	93,826

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	408.47円	1株当たり純資産額	442.52円
1株当たり当期純利益	13.99円	1株当たり当期純利益	28.59円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,241,296	11,710,923
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	65,748	
(うち少数株主持分)	(65,748)	
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,175,548	11,710,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,359	26,464

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益(千円)	382,553	762,756
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	382,553	762,756
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,339	26,682

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>重要な自己株式の取得</p> <p>平成21年6月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数(上限) 850,000株</p> <p>取得日 平成21年6月5日</p> <p>取得価額の総額(上限) 231百万円</p> <p>取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引による取得</p> <p>2 その他 上記立会時間外取引による取得の結果、当社普通株式を850,000株(取得価額231百万円)取得いたしました。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,010,000	920,000	0.877	
1年以内に返済予定の長期借入金	339,996	575,114	1.664	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,675,054	1,449,939	1.771	平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	3,025,050	2,945,053		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
781,364	199,359	182,696	142,696

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	5,304,030	4,677,727	4,814,423	4,208,414
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	357,641	514,723	244,417	149,465
四半期純利益金額 (千円)	225,794	322,263	63,764	150,933
1株当たり四半期純 利益金額(円)	8.32	12.16	2.41	5.70

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,737,769	2,124,996
受取手形	6,375	8,472
売掛金	¹ 716,185	¹ 735,944
有価証券	322,004	352,059
商品及び製品	338,391	355,396
仕掛品	96,720	117,830
原材料及び貯蔵品	830,430	788,208
販売用不動産	649,398	-
前払費用	31,634	29,971
繰延税金資産	42,368	84,296
関係会社短期貸付金	525,700	636,800
未収入金	474,845	-
その他	51,546	15,846
貸倒引当金	465	557
流動資産合計	5,822,907	5,249,265
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	614,028	570,580
構築物（純額）	93,648	84,379
機械及び装置（純額）	195,732	169,815
車両運搬具（純額）	2,201	2,030
工具、器具及び備品（純額）	46,743	35,327
土地	³ 2,048,834	³ 2,048,834
建設仮勘定	-	3,825
有形固定資産合計	² 3,001,191	² 2,914,794
無形固定資産		
借地権	41,806	41,806
施設利用権	2,391	2,391
ソフトウェア	27,144	14,449
無形固定資産合計	71,341	58,646
投資その他の資産		
投資有価証券	2,568,407	2,591,060
関係会社株式	2,015,993	2,231,653
出資金	1,000	400
長期貸付金	50,000	-
従業員に対する長期貸付金	5,979	5,225
関係会社長期貸付金	1,593,800	1,817,000
長期預金	310,000	300,000
繰延税金資産	388,680	235,858
その他	101,457	233,826
貸倒引当金	322,865	305,616
投資その他の資産合計	6,712,451	7,109,407
固定資産合計	9,784,984	10,082,848
資産合計	15,607,891	15,332,113

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 235,432	1 141,252
短期借入金	932,696	932,696
未払金	76,023	38,533
未払費用	1 529,585	1 429,691
未払法人税等	-	466,538
未払消費税等	2,013	114,916
前受金	47,450	49,627
預り金	799,150	10,721
賞与引当金	79,940	84,283
役員賞与引当金	10,100	13,680
その他	87,625	12,971
流動負債合計	2,800,015	2,294,913
固定負債		
長期借入金	1,417,304	1,234,608
退職給付引当金	574,943	529,247
役員退職慰労引当金	86,400	107,450
長期預り保証金	3 441,789	3 441,077
その他	86	17
固定負債合計	2,520,523	2,312,400
負債合計	5,320,539	4,607,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金		
資本準備金	2,366,732	2,366,732
その他資本剰余金	31,189	31,297
資本剰余金合計	2,397,922	2,398,029
利益剰余金		
利益準備金	334,865	334,865
その他利益剰余金		
配当準備積立金	380,000	380,000
研究開発積立金	100,000	100,000
別途積立金	5,390,000	5,390,000
繰越利益剰余金	685,455	1,112,179
利益剰余金合計	6,890,320	7,317,044
自己株式	561,928	806,025
株主資本合計	10,250,773	10,433,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,314	296,847
繰延ヘッジ損益	5,736	5,557
評価・換算差額等合計	36,578	291,290
純資産合計	10,287,352	10,724,799
負債純資産合計	15,607,891	15,332,113

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	12,519,803	12,793,019
商品売上高	185,893	364,498
不動産収入	1,764,135	1,320,289
売上高合計	<u>14,469,831</u> ₁	<u>14,477,807</u> ₁
売上原価		
製品期首たな卸高	389,267	338,391
商品期首たな卸高	416	-
当期製品製造原価	9,619,313	9,528,011
当期商品仕入高	172,409	311,169
事業譲受による商品受入高	-	₂ 41,328
合計	<u>10,181,407</u>	<u>10,218,900</u>
製品期末たな卸高	338,391	333,398
商品期末たな卸高	-	21,997
他勘定振替高	₃ 1,582	-
不動産売上原価	1,200,048	765,557
売上原価合計	<u>11,041,480</u>	<u>10,629,062</u>
売上総利益	3,428,351	3,848,745
販売費及び一般管理費	_{4, 5} 2,436,532	_{4, 5} 2,414,236
営業利益	<u>991,818</u>	<u>1,434,509</u>
営業外収益		
受取利息	₁ 40,317	₁ 47,480
有価証券利息	2,773	558
受取配当金	₁ 96,094	₁ 66,787
その他	14,067	9,924
営業外収益合計	<u>153,253</u>	<u>124,751</u>
営業外費用		
支払利息	28,485	39,309
匿名組合投資損失	28,061	33,186
その他	379	2,796
営業外費用合計	<u>56,926</u>	<u>75,292</u>
経常利益	<u>1,088,145</u>	<u>1,483,968</u>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 26	-
投資有価証券売却益	5,183	141
貸倒引当金戻入額	25,018	59,065
特別利益合計	30,228	59,207
特別損失		
固定資産除却損	7 3,173	7 8,010
減損損失	8 48,646	8 4,249
投資有価証券売却損	13,167	2,729
投資有価証券評価損	297,249	65,268
関係会社株式評価損	74,446	-
匿名組合投資損失	-	9 249,999
貸倒引当金繰入額	38,532	41,565
その他	2,526	4,091
特別損失合計	477,743	375,915
税引前当期純利益	640,630	1,167,261
法人税、住民税及び事業税	186,072	552,462
法人税等調整額	9,633	58,159
法人税等合計	176,439	494,302
当期純利益	464,191	672,958

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	7,250,849	75.4	7,389,508	77.4
労務費		243,675	2.5	240,716	2.5
経費	1 2	2,120,726	22.1	1,918,896	20.1
当期総製造費用		9,615,251	100.0	9,549,121	100.0
期首仕掛品たな卸高		100,782		96,720	
合計		9,716,033		9,645,841	
期末仕掛品たな卸高		96,720		117,830	
当期製品製造原価		9,619,313		9,528,011	

(注記事項)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 原料仕入高 2,595,814千円 外注加工費 1,439,884千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 原料仕入高 2,795,348千円 外注加工費 1,283,569千円
2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 減価償却費 74,816千円 修繕費 32,544千円 動力費 28,034千円 瓦斯水道費 91,443千円 外注加工費 1,792,305千円	2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 減価償却費 69,728千円 修繕費 37,191千円 動力費 25,473千円 瓦斯水道費 72,362千円 外注加工費 1,610,222千円
3 原価計算の方法 実際原価による等級別総合原価計算	3 原価計算の方法 同左

【不動産売上原価明細書】

科目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
維持管理費	26,583千円	23,340千円
租税公課	47,944千円	47,332千円
減価償却費	13,106千円	11,246千円
水道光熱費	4,684千円	3,208千円
不動産開発事業原価	1,107,729千円	680,429千円
合計	1,200,048千円	765,557千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,524,460	1,524,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,524,460	1,524,460
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,366,732	2,366,732
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,366,732	2,366,732
その他資本剰余金		
前期末残高	22,688	31,189
当期変動額		
自己株式の処分	8,501	107
当期変動額合計	8,501	107
当期末残高	31,189	31,297
資本剰余金合計		
前期末残高	2,389,421	2,397,922
当期変動額		
自己株式の処分	8,501	107
当期変動額合計	8,501	107
当期末残高	2,397,922	2,398,029
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	334,865	334,865
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	334,865	334,865
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	380,000	380,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	380,000	380,000
研究開発積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	4,990,000	5,390,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	-
当期変動額合計	400,000	-
当期末残高	5,390,000	5,390,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	894,091	685,455
当期変動額		
剰余金の配当	272,828	246,234
別途積立金の積立	400,000	-
当期純利益	464,191	672,958
当期変動額合計	208,636	426,724
当期末残高	685,455	1,112,179
利益剰余金合計		
前期末残高	6,698,956	6,890,320
当期変動額		
剰余金の配当	272,828	246,234
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	464,191	672,958
当期変動額合計	191,363	426,724
当期末残高	6,890,320	7,317,044
自己株式		
前期末残高	576,683	561,928
当期変動額		
自己株式の取得	24,287	244,740
自己株式の処分	39,041	643
当期変動額合計	14,754	244,096
当期末残高	561,928	806,025
株主資本合計		
前期末残高	10,036,154	10,250,773
当期変動額		
剰余金の配当	272,828	246,234
当期純利益	464,191	672,958
自己株式の取得	24,287	244,740
自己株式の処分	47,542	751
当期変動額合計	214,618	182,735
当期末残高	10,250,773	10,433,509

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	331,431	42,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289,116	254,532
当期変動額合計	289,116	254,532
当期末残高	42,314	296,847
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,072	5,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336	178
当期変動額合計	336	178
当期末残高	5,736	5,557
評価・換算差額等合計		
前期末残高	325,358	36,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288,780	254,711
当期変動額合計	288,780	254,711
当期末残高	36,578	291,290
純資産合計		
前期末残高	10,361,513	10,287,352
当期変動額		
剰余金の配当	272,828	246,234
当期純利益	464,191	672,958
自己株式の取得	24,287	244,740
自己株式の処分	47,542	751
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288,780	254,711
当期変動額合計	74,161	437,447
当期末残高	10,287,352	10,724,799

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、仕掛品、原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>商品、製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～10年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、当事業年度より法人税法の改正を契機とした見直しを行い、耐用年数を2～16年を2～10年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度における影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。</p> <p>なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。</p> <p>また、デリバティブ取引の利用にあたっては、当社のデリバティブ管理規程に従い行っております。</p> <p>なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、新基準等の適用により売買取引に係る方法に準じた会計処理の対象となる所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、総資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」の金額は17,005千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度 3,085千円)は、総資産の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成22年3月30日開催の取締役会にて、連結子会社であるユニテックフーズ(株)が同社の仕入先である(株)カーギルジャパンに対して負う平成22年4月1日から平成24年3月31日までの仕入債務等の履行に関して、400,000千円を極度額とする連帯保証を行う決議をし、平成22年3月31日に連帯保証等証書の差入を行っております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 587,807千円 買掛金 72,009千円 未払費用 273,010千円</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 572,113千円 買掛金 19,471千円 未払費用 250,465千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,310,278千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,358,080千円</p>
<p>3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 借主に対する敷金返還義務 (担保に供している資産)</p> <p>土地 145,995千円 (対応債務)</p> <p>長期預り保証金 57,980千円</p>	<p>3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 借主に対する敷金返還義務 (担保に供している資産)</p> <p>土地 145,995千円 (対応債務)</p> <p>長期預り保証金 57,980千円</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <p>太平洋製糖㈱ 1,684,333千円 南栄糖業㈱ 128,847千円</p> <p>(2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。</p> <p>太平洋製糖㈱ 120,000千円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <p>太平洋製糖㈱ 1,315,666千円 南栄糖業㈱ 128,262千円</p> <p>(2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。</p> <p>太平洋製糖㈱ 120,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 11,138,321千円 受取利息 34,047千円 受取配当金 28,097千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 10,654,161千円 受取利息 41,785千円 受取配当金 28,097千円
	2 事業譲受による商品受入高は、連結子会社のユニテックフーズ(株)から譲渡を受けた事業の在庫移管によるものであります。
3 他勘定振替高は不動産事業に係る販売促進費への振替高であります。	
4 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売奨励金 476,853千円 販売手数料 200,072千円 貸倒引当金繰入額 301千円 運賃 511,543千円 役員報酬 121,657千円 執行役員報酬 79,402千円 給料手当 249,826千円 減価償却費 58,502千円 賞与引当金繰入額 56,677千円 役員賞与引当金繰入額 10,100千円 退職給付費用 27,470千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,725千円 租税公課 23,887千円	4 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売奨励金 482,108千円 販売手数料 198,185千円 貸倒引当金繰入額 441千円 運賃 499,431千円 役員報酬 120,624千円 執行役員報酬 97,924千円 給料手当 248,964千円 減価償却費 55,094千円 賞与引当金繰入額 60,892千円 役員賞与引当金繰入額 13,680千円 退職給付費用 28,744千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,150千円 租税公課 29,759千円
5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 54,032千円	5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 44,629千円
6 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。	
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,623千円 機械及び装置 431千円 工具、器具及び備品 118千円 計 3,173千円	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 6,803千円 機械及び装置 56千円 工具、器具及び備品 1,150千円 計 8,010千円

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>イヌリン生産設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>イヌリン生産設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等
場所	用途	種類											
静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等											
場所	用途	種類											
静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等											
<p>当社は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>イヌリン事業は、当事業年度においても営業損失を計上したことにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,646千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>608千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>48,037千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,646千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p>	構築物	608千円	機械及び装置	48,037千円	計	48,646千円	<p>当社は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>イヌリン事業は、当事業年度においても営業損失を計上したことにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,249千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>966千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,282千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,249千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p>	建物	966千円	機械及び装置	3,282千円	計	4,249千円
構築物	608千円												
機械及び装置	48,037千円												
計	48,646千円												
建物	966千円												
機械及び装置	3,282千円												
計	4,249千円												
	<p>9 匿名組合投資損失 出資先である匿名組合の財政状態の急激な悪化に基づく回収不能見込額であります。</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,465,387	90,071	166,617	2,388,841

(注) 1 自己株式の増加 90,071株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 13,000株、単元未満株式の買取による増加 77,071株であります。

2 自己株式の減少 166,617株は、取締役会決議に基づく譲渡による減少 153,000株、単元未満株式の売渡しによる減少 13,617株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,388,841	897,708	2,625	3,283,924

(注) 1 自己株式の増加897,708株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加869,000株、単元未満株式の買取による増加28,708株であります。

2 自己株式の減少2,625株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 該当事項はありません。	
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内	1,475千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式1,890,000千円及び関連会社株式305,453千円(貸借対照表計上額)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金否認額 32,535千円</p> <p>その他 10,903千円</p> <p>繰延税金資産合計 43,439千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 1,070千円</p> <p>繰延税金資産の純額 42,368千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 131,406千円</p> <p>退職給付引当金否認額 234,002千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 35,164千円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 36,553千円</p> <p>関係会社株式評価損否認額 28,563千円</p> <p>減損損失否認額 154,962千円</p> <p>その他 48,204千円</p> <p>繰延税金資産小計 668,856千円</p> <p>評価性引当額 253,774千円</p> <p>繰延税金資産合計 415,082千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 26,401千円</p> <p>繰延税金資産の純額 388,680千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.2%</p> <p>住民税均等割 0.5%</p> <p>評価性引当額の減少 12.5%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.5%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金否認額 34,303千円</p> <p>未払事業税否認額 36,712千円</p> <p>その他 13,280千円</p> <p>繰延税金資産合計 84,296千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 124,386千円</p> <p>退職給付引当金否認額 215,403千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 43,732千円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 61,390千円</p> <p>関係会社株式評価損否認額 28,563千円</p> <p>匿名組合投資損失否認額 38,599千円</p> <p>減損損失否認額 131,219千円</p> <p>その他 65,817千円</p> <p>繰延税金資産小計 709,112千円</p> <p>評価性引当額 277,921千円</p> <p>繰延税金資産合計 431,191千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 195,332千円</p> <p>繰延税金資産の純額 235,858千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	376.01円	1株当たり純資産額	405.26円
1株当たり当期純利益	16.98円	1株当たり当期純利益	25.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,287,352	10,724,799
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,287,352	10,724,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,359	26,464

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	464,191	672,958
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	464,191	672,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,339	26,682

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>重要な自己株式の取得</p> <p>平成21年 6月 4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数(上限) 850,000株</p> <p>取得日 平成21年 6月 5日</p> <p>取得価額の総額(上限) 231百万円</p> <p>取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引による取得</p> <p>2 その他 上記立会時間外取引による取得の結果、当社普通株式を850,000株(取得価額231百万円)取得いたしました。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	豊田通商(株)	180,963	265,291
		(株)静岡銀行	289,485	235,930
		(株)ヤクルト本社	63,125	159,200
		東洋水産(株)	50,000	120,900
		福山通運(株)	246,561	115,143
		日本瓦斯(株)	72,331	100,467
		(株)サカタのタネ	70,000	87,850
		キッコーマン(株)	75,200	82,268
		(株)ブルボン	70,000	65,100
		(株)明光ネットワークジャパン	108,000	61,668
		光ビジネスフォーム(株)	100,000	60,000
		エバラ食品工業(株)	43,000	59,856
		B-R サーティワン アイスクリーム(株)	25,000	58,925
		AACI社	243,593	50,667
		焼津水産化学工業(株)	40,000	46,000
		ニチモウ(株)	300,000	45,000
		亀田製菓(株)	26,100	43,587
		(株)ウッドワン	152,042	42,419
		(株)清水銀行	9,700	36,472
		(株)ユーシン	45,000	33,570
		(株)協和日成	101,000	33,431
		(株)東北銀行	220,000	32,120
		昭栄(株)	37,933	26,894
		(株)丸山製作所	97,000	19,885
		(株)タクマ	86,000	19,350
		(株)あじかん	25,000	19,050
		IHI運搬機械(株)	44,000	17,908
		日本フェンオール(株)	30,000	17,760
		ケンコーマヨネーズ(株)	27,000	16,065
		その他上場19銘柄	1,024,590	89,646
		その他非上場9銘柄	140,847	19,961
		計		4,043,470

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	第3回静岡県公募公債	30,000	30,027
計		30,000	30,027	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		MMF	22,032,790	22,032
		国内譲渡性預金	1	300,000
小計		22,032,791	322,032	
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		GS日本株式マーケット・ニュートラルF	93,659,968	85,305
		ジャパンスターファンド	10,000	85,370
		グローバル債券F	90,894,609	70,488
		日本M&Aオープン	100,000,000	45,930
		みずほエマージングボンドオープン	50,000,000	39,960
		ジャパンリアルエステイト投資法人	35	27,895
		ユキ・ミズホダイナミックエン 株式オープン	5,000 33,450,000	24,165 22,980
		(投資事業有限責任組合への出資)		
		クインテッド・アドバイザー1号ファ ンド	1	0
		ジャフコV2-C号投資事業	1	56,779
		NIFベンチャーキャピタルファンド	1	49,797
		小計		368,019,615
計		390,052,406	830,704	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,520,934	8,721	50,103 (966)	1,479,552	908,971	44,398	570,580
構築物	178,334			178,334	93,954	9,269	84,379
機械及び装置	1,285,978	25,245	5,231 (3,282)	1,305,992	1,136,176	47,823	169,815
車両運搬具	17,104	1,520		18,624	16,593	1,691	2,030
工具、器具及び備品	260,282	9,161	31,732	237,711	202,383	19,427	35,327
土地	2,048,834			2,048,834			2,048,834
建設仮勘定		3,825		3,825			3,825
有形固定資産計	5,311,469	48,473	87,067 (4,249)	5,272,874	2,358,080	122,610	2,914,794
無形固定資産							
借地権	41,806			41,806			41,806
施設利用権	5,391			5,391	3,000		2,391
ソフトウェア	132,534	765		133,299	118,849	13,459	14,449
無形固定資産計	179,731	765		180,496	121,849	13,459	58,646
長期前払費用 (投資その他の資産の 「その他」)	562			562	384	56	177
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	排水TOC計設置工事	5,865千円
機械及び装置	液糖工程制御用シーケンサ盤 設置工事	4,900千円

2 当期減少額の()は、減損損失計上額で内数であります。

また、建物の当期減少額の内訳は、賃貸アパートの建替に伴う除却であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	323,331	44,335	98	61,394	306,174
賞与引当金	79,940	84,283	79,940		84,283
役員賞与引当金	10,100	13,680	10,100		13,680
役員退職慰労引当金	86,400	21,650	600		107,450

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替えによる取崩額2,328千円及び貸倒懸念債権等特定債権に対する回収不能見込額の見直しによる取崩額59,065千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	411
預金	
当座預金	29,854
普通預金	93,462
外貨普通預金	12,201
通知預金	1,670,000
積立預金	9,000
自由金利型定期預金	310,065
小計	2,124,584
合計	2,124,996

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カネコ種苗(株)	4,350
松村工芸(株)	1,909
(株)味泉	997
(株)カワタキコーポレーション	662
その他	552
合計	8,472

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	3,512
平成22年5月満期	3,440
平成22年6月満期	1,519
合計	8,472

(c) 売掛金

相手先	摘要	金額(千円)
双日(株)	精糖売上代金他	306,147
協立食品(株)	精糖売上代金他	265,878
三菱化学フーズ(株)	食品添加物売上代金	31,958
双日食料(株)	イヌリン売上代金他	15,694
兼松(株)	精糖売上代金	14,547
その他	精糖売上代金他	101,718
合計		735,944

売掛金の回収率・滞留状況

期首売掛金残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	期末売掛金残高 (千円) (D)	売掛金回収率 (%)	滞留状況 (日)
716,185	13,792,384	13,772,624	735,944	94.9	19

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

$$2 \text{ 売掛金回収率} = \frac{C}{A + B} \times 100$$

$$3 \text{ 滞留状況} = \frac{(A + D) \div 2 \times 12}{B} \times 30$$

(d) たな卸資産

種別	品名	数量	金額(千円)
商品	果汁、香料他		21,997
製品	精製糖	2,720吨	295,933
	イヌリン他		37,464
	小計		333,398
原材料	原料糖	12,320吨	758,064
仕掛品	半製品	728吨	66,286
	中間蜜	413吨	34,753
	糖蜜	143吨	1,018
	イヌリン他		15,771
	小計		117,830
貯蔵品	包装用資材		11,539
	塩酸他		3,346
	機能性素材貯蔵品		15,257
	小計		30,143
合計			1,261,434

(e) 関係会社株式

相手先	金額(千円)	備考
ユニテックフーズ(株)	1,890,000	子会社
太平洋製糖(株)	160,000	関連会社
マ・マーマカロニ(株)	145,453	関連会社
その他3社	36,200	子会社他
合計	2,231,653	

(f) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)	備考
協立食品(株)	250,000	子会社
太平洋製糖(株)	1,567,000	関連会社
合計	1,817,000	

(g) 買掛金

相手先	摘要	金額(千円)
太平洋製糖(株)	原糖消費税額他	21,854
双日(株)	原料糖代	18,359
豊田通商(株)	原料糖代	17,892
(株)ジェー・ガーバー商会	果汁、香料他	13,436
三井製糖(株)	商品液糖代他	11,063
その他	機能性素材材料代他	58,646
合計		141,252

(h) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)清水銀行	250,000
(株)静岡銀行	150,000
(株)みずほ銀行	150,000
(株)三井住友銀行	100,000
農林中央金庫	100,000
1年以内返済予定の長期借入金	182,696
合計	932,696

(i) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	486,000
(株)みずほ銀行	314,320
(株)三井住友銀行	220,000
(株)三菱東京UFJ銀行	214,288
合計	1,234,608

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fnsugar.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在1,000株以上保有の株主に、3,000円相当の自社製品を贈呈

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第86期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)平成21年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第86期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)平成21年6月19日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第87期第1四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)平成21年8月10日関東財務局長に提出。

第87期第2四半期(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)平成21年11月11日関東財務局長に提出。

第87期第3四半期(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)平成22年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成21年11月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年2月10日関東財務局長に提出。

上記（4）臨時報告書の訂正報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成21年7月6日、平成21年8月6日、平成21年9月9日、平成21年10月9日、平成21年11月9日、平成21年12月8日、平成22年1月8日、平成22年2月8日、平成22年3月26日、平成22年4月5日、平成22年5月13日、平成22年6月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

フジ日本精糖株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宮 坂 泰 行

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 澄 直 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジ日本精糖株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フジ日本精糖株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月18日

フジ日本精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 宮 坂 泰 行

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 澄 直 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジ日本精糖株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フジ日本精糖株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

フジ日本精糖株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

フジ日本精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 宮坂 泰行

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山澄 直史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。